

兵庫県公報

平成24年11月30日 金曜日 第6号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

公 告

ページ

- 平成23年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成24年度上半期の財政運営等の
状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成23年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成24年度上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成24年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成23年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成24年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

| | |
|------------------------|----|
| ○一般会計及び特別会計の財政状況 | 4 |
| 第 1 平成23年度決算の概要 | 5 |
| 1 平成23年度の財政状況 | 5 |
| 2 一般会計決算の概要 | 8 |
| 3 特別会計決算の概要 | 21 |
| 4 健全化判断比率 | 22 |
| 第 2 平成23年度決算に係る財務諸表の概要 | 25 |
| 1 平成23年度の財政状況 | 25 |
| 2 普通会計財務諸表 | 26 |
| 3 連結財務諸表 | 31 |
| 第 3 平成24年度上半期の財政運営の状況 | 34 |
| 1 予算の執行状況等 | 34 |
| 2 緊急に措置すべき事業の実施について | 38 |
| 第 4 県債、一時借入金及び県有財産の状況 | 45 |
| 1 県債の状況 | 45 |
| 2 一時借入金の状況 | 46 |
| 3 県有財産の状況 | 47 |
| ○公営企業の業務状況 | 50 |
| 1 水道用水供給事業 | 51 |
| 2 工業用水道事業 | 61 |
| 3 水源開発事業 | 71 |
| 4 地域整備事業 | 74 |
| 5 企業資産運用事業 | 84 |
| 6 病院事業 | 90 |

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成23年度決算の概要

1 平成23年度の財政状況

(i) 平成23年度決算の概要

平成23年度決算規模は、公債費や社会保障関係費が増となる一方、リーマンショック後の資金需要が一巡したことなどに伴い、中小企業制度資金貸付金が653億円の減となったことなどから、前年度に比べて減額となりました。

決算収支については、歳入において、地方交付税等が地方財政計画の縮減により減収となったことに加え、県税では、個人県民税が雇用情勢の悪化に伴う所得水準の低下により、地方消費税が東日本大震災の影響による国内消費の減退などから、前年度に比べ減収となる厳しい状況にありましたが、歳出において、第2次行革プランに基づき、改革を着実に実施した結果、実質収支は4億95百万円の黒字、実質単年度収支は、2億92百万円の黒字を確保しました。

◇歳入総額 2兆798億円（前年度比▲823億円、96.2%）

◇歳出総額 2兆767億円（前年度比▲795億円、96.3%）

- ・ 決算規模は3年連続して2兆円を超えるものの、2年連続して前年度を下回る
- ・ 前年度からの減額幅としては過去10年で最大

◇決算収支

実質収支 4億95百万円の黒字

- ・ 昭和52年度以来、35年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より88百万円の増加

実質単年度収支 2億92百万円の黒字

- ・ 4年連続で黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より5百万円の増加

◇主な財政指標

実質公債費比率 19.5%（前年度比 1.5ポイント減）

将来負担比率 351.7%（前年度比 1.5ポイント増）

経常収支比率 99.3%（前年度比 4.8ポイント増）

○財政指標等（財政運営の目標の状況）

（単位：億円、％）

| 項 目 | H23年度 決算 a | H22年度 決算 b | 差引 a-b | 説 明 |
|--|------------------|------------------|-----------|--|
| 1 プライマリーバランス | 682 | 809 | ▲ 127 | 学校施設の耐震化事業等、前年度からの繰越事業の増加等に伴い、県債発行額が増加したこと等から黒字幅が127億円縮小 |
| 2 実質公債費比率 [単年度] | 16.6% | 19.8% | ▲ 3.2 | 平成23年度～平成26年度までの借換債の平準化を図るため、平成23年度の借換債を増額した結果、元金の償還額が減少したこと等により、3.2ポイント減 |
| 実質公債費比率 [3か年平均] 【健全化判断比率】 | 19.5% | 21.0% | ▲ 1.5 | 平成23年度(単年度)が16.6%となったことにより、3か年平均が1.5ポイント減 |
| 3 県債残高 [地方財政調査方式] [臨財債、減収補填債を除く] | 32,392 | 32,975 | ▲ 583 | 投資規模の見直しに伴い、臨時財政対策債等を除く県債(通常債)残高が583億円減 |
| 4 将来負担比率 【健全化判断比率】 | 351.7% | 350.2% | 1.5 | 過去に発行した交付税算入率の高い災害復旧事業債の償還終了に加え、交付税措置が見直された平成22年度以降の新規発行県債の残高が増となったことで、実質的な県債残高が増となり、前年度から1.5ポイント増 |
| [震災関連県債残高を除いた場合] | 275.7% | 271.7% | 4.0 | |
| 5 県債管理基金活用額 | 186 | 91 | 95 | 県税等や地方交付税等の減により、基金活用額が95億円増加 |
| 6 県債管理基金積立不足率 | 40.2% | 53.1% | ▲ 12.9 | 借換債平準化対策等により、平成23年度末県債管理基金残高が増したことにより12.9ポイント減 |
| 7 経常収支比率 | 99.3% | 94.5% | 4.8 | 県税等や地方交付税など分母となる一般財源が減少する一方、社会保障関係費や公債費など分子となる経常経費が増加したことにより、前年度から4.8ポイント増 |

※ 2、4、7は普通会計ベース

(2) 平成23年度予算編成の概要

ア 当初予算

平成23年度当初予算は、依然として厳しい地方財政環境の中で、新たに策定した第2次行革プランに基づき、施策の選択と集中を基本に、経済の自立、安全安心で質の高い生活、地域の自立の3つを基軸に、5つの重点施策を積極的に展開し、明日の兵庫へとつながる予算を編成しました。

【平成23年度一般会計予算額】

2兆1,285億円（前年度比96.6%）

【県政の重点施策】

- ア 新時代の経済社会をつくる
- イ 安全安心の基盤をつくる
- ウ 質の高い生活をつくる
- エ 地域の魅力と元気をつくる
- オ 兵庫の自立の枠組みをつくる

イ 補正予算

東日本大震災に対応するための国の補正予算を踏まえ本県として取り組むべき被災地への支援や、緊急防災・減災対策、円高対策、台風第12号及び第15号災害緊急対策等を実施するため、数次にわたり補正予算を編成しました。

○一般会計の補正予算等

| 実施時期 | 補正予算額 | 主な取組内容 |
|----------------|----------|---|
| 6月補正予算 | 241億円 | ・東日本大震災対策 （中小企業の経営支援対策等） ・緊急防災・減災対策 （津波対策、医療対策） |
| 9月補正予算 | 150億円 | ・台風第12号災害緊急対策 ・東日本大震災支援等の追加実施 （被災者生活再建支援基金への拠出等） |
| 9月補正予算 （追加） | 50億円 | ・台風第15号災害緊急対策 （農林水産関係施設等の復旧・復興対策等） |
| （専決処分） | 105億円 | ・青野運動公苑立替金請求事件損害賠償金 |
| 12月補正予算 | 145億円 | ・緊急防災・減災対策 ・基金の積み増し （森林林業緊急整備基金、緊急雇用就業機会創出基金等） |
| 計 | 691億円 | |
| 2月補正予算 | ▲1,229億円 | ・国の第4次補正予算に伴う対応 （安心子ども基金など基金積み増し等） ・緊急防災・減災事業 ・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算措置による減額 |
| 合計 | ▲538億円 | |

2 一般会計決算の概要

(1) 決算規模

東日本大震災の被災地支援や津波対策・風水害対策を踏まえた緊急防災・減災対策、円高等による厳しい経済・雇用情勢等に的確に対応するため、数次にわたり補正予算を編成したものの、中小企業制度資金貸付金の実績減等に基づき補正した結果、決算規模としては、前年度比96.3%となりました。

◇歳入総額 2兆798億円（前年度比▲823億円、96.2%）

◇歳出総額 2兆767億円（前年度比▲795億円、96.3%）

(2) 決算収支

ア 実質収支 4億95百万円の黒字

- ・ 昭和52年度以来、35年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より88百万円増加

イ 実質単年度収支 2億92百万円の黒字

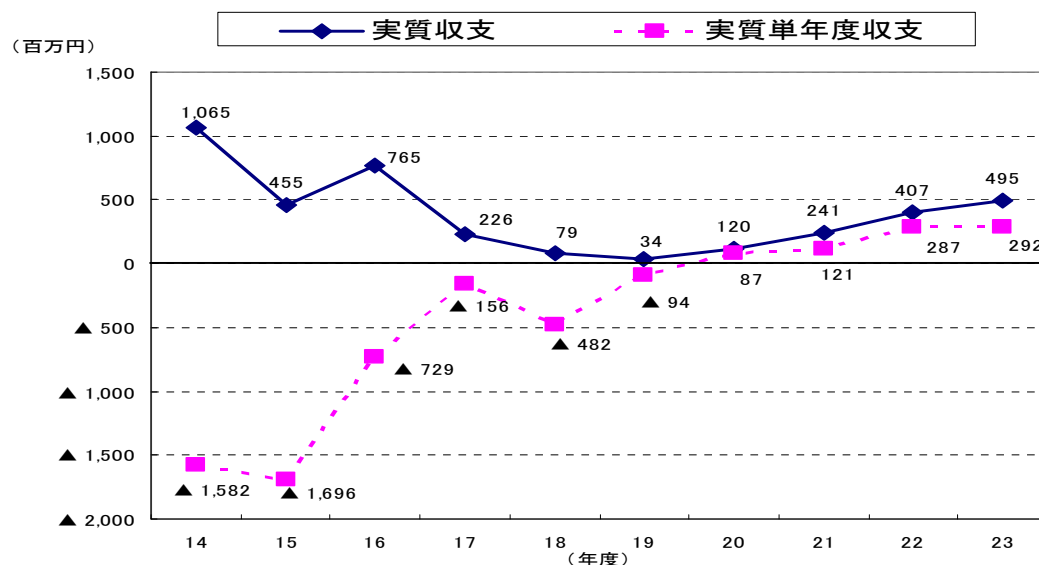
- ・ 4年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より5百万円増加

○決算収支の状況

（単位：百万円、%）

| 区 分 | H23年度 | H22年度 | H23－H22 | H23／H22 |
|-----------------|-----------|-----------|----------|---------|
| 歳入総額 A | 2,079,777 | 2,162,068 | ▲ 82,291 | 96.2 |
| 歳出総額 B | 2,076,677 | 2,156,136 | ▲ 79,459 | 96.3 |
| 形式収支 C=(A－B) | 3,100 | 5,932 | ▲ 2,832 | 52.3 |
| 翌年度繰越財源 D | 2,605 | 5,525 | ▲ 2,920 | 47.1 |
| 実質収支 E=(C－D) | 495 | 407 | 88 | 121.6 |
| 単年度収支 F | 88 | 166 | ▲ 78 | 53.0 |
| 財政基金積立金 G | 204 | 121 | 83 | 168.6 |
| 財政基金取崩額 H | 0 | 0 | 0 | — |
| 実質単年度収支 (F＋G－H) | 292 | 287 | 5 | 101.7 |

○決算収支の推移



(3) 歳入

県税等 6,398億円（前年度比 ▲54億円、99.2%）

- ・ 県税、地方譲与税及び地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から54億円の減少
- ・ 県税としては、個人県民税や地方消費税の減等により、前年度から90億円の減少
- ・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税（国税）の伸びに伴い増加したことなどにより、前年度から44億円の増加

※地方法人特別譲与税

地域間の税源偏在を是正するため、法人事業税（県税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として再配分

地方交付税等 4,843億円（前年度比 ▲277億円、94.6%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、前年度から277億円の減少
- ・ 臨時財政対策債は、地方財政計画において、前年度に比べ20.1%の大幅な減額となったことから、本県においても前年度から264億円の減少

国庫支出金 2,070億円（前年度比 ▲192億円、91.5%）

- ・ 国の経済対策に伴う交付金が82億円、普通建設事業国庫補助金が113億円の減となったことなどにより、総額では192億円の減少

県債 1,608億円（前年度比 +113億円、107.6%）

- ・ 学校施設の耐震化事業など繰り越された単独事業の増加により通常債が増加したことなどから、前年度から113億円の増加

基金繰入金 787億円（前年度比 +141億円、121.8%）

- ・ 国の経済対策に伴い設置した基金を活用した事業が増加したことにより、総額では前年度から141億円の増加

その他 5,092億円（前年度比 ▲554億円、90.2%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金が653億円の減となったことなどにより、前年度から554億円の減少

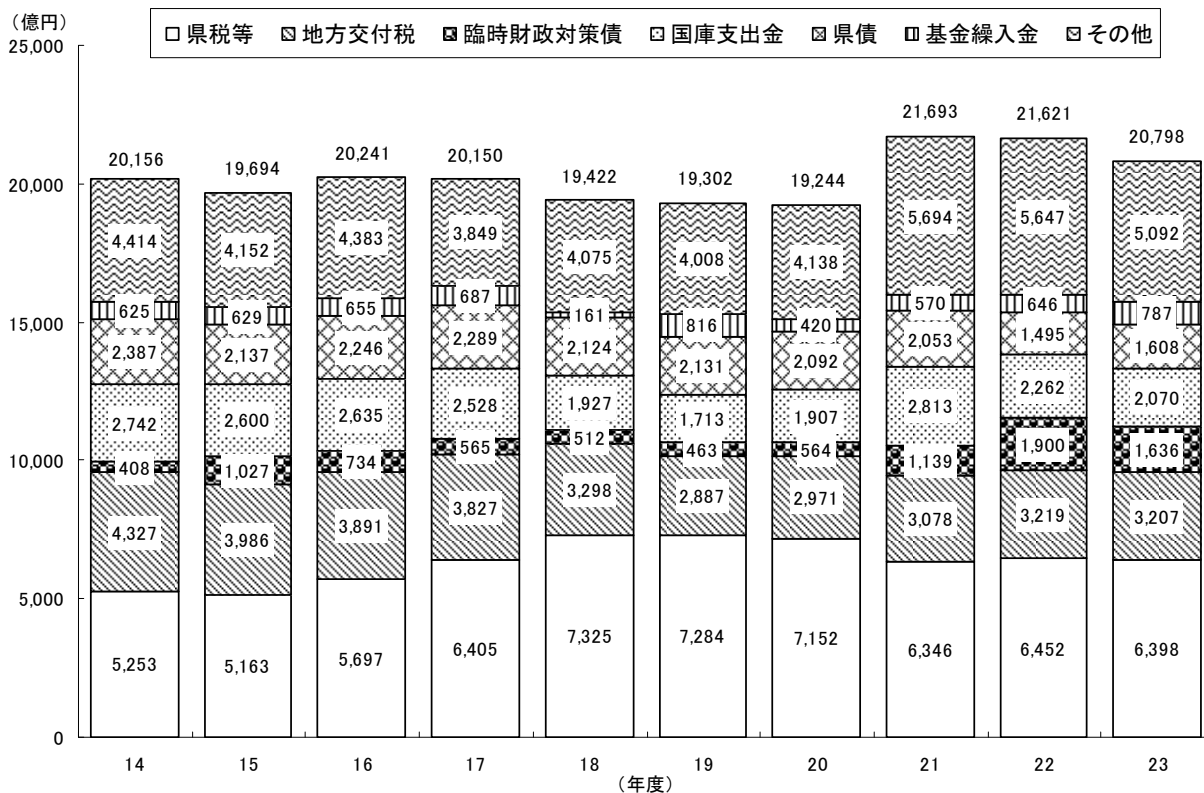
○歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増 減 (a - b) | a / b |
|-------------------------------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|-------|
| | a | 構成比 | b | 構成比 | | |
| 1 県 税 等 | 639,765 | 30.7 | 645,180 | 29.9 | ▲ 5,415 | 99.2 |
| 県 税 | 564,900 | 27.2 | 573,906 | 26.6 | ▲ 9,006 | 98.4 |
| 地 方 譲 与 税 | 68,444 | 3.2 | 64,077 | 3.0 | ▲ 4,367 | 106.8 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 6,421 | 0.3 | 7,197 | 0.3 | ▲ 776 | 89.2 |
| 2 地 方 交 付 税 等 | 484,268 | 23.3 | 511,926 | 23.7 | ▲ 27,658 | 94.6 |
| 地 方 交 付 税 | 320,660 | 15.4 | 321,893 | 14.9 | ▲ 1,233 | 99.6 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 163,608 | 7.9 | 190,033 | 8.8 | ▲ 26,425 | 86.1 |
| 3 国 庫 支 出 金 | 206,992 | 10.0 | 226,220 | 10.5 | ▲ 19,228 | 91.5 |
| 4 県 債 | 160,848 | 7.7 | 149,529 | 6.9 | ▲ 11,319 | 107.6 |
| 5 基 金 繰 入 金 | 78,653 | 3.8 | 64,585 | 3.0 | ▲ 14,068 | 121.8 |
| 6 そ の 他 | 509,251 | 24.5 | 564,628 | 26.0 | ▲ 55,377 | 90.2 |
| 中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金 | 369,165 | 17.8 | 434,482 | 20.0 | ▲ 65,317 | 85.0 |
| 公 社 等 貸 付 金 償 還 金 | 36,987 | 1.8 | 38,116 | 1.7 | ▲ 1,129 | 97.0 |
| 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 使 用 料 ・ 手 数 料 | 22,853 | 1.1 | 24,391 | 1.1 | ▲ 1,538 | 93.7 |
| 合 計 | 2,079,777 | 100.0 | 2,162,068 | 100.0 | ▲ 82,291 | 96.2 |

※県債欄は臨時財政対策債を除く。

○歳入決算の推移



※平成20年度以前は地方消費税を平成21年度以降と同様の方法で計上した場合の数値に組替え。

ア 県税等

平成23年度当初予算においては、直近の税収動向等を踏まえ、平成22年度の年間見込みを下回る6,351億円を計上しました。

決算においては、一部企業の業績回復等により当初予算額を若干上回ったものの、6,398億円（前年度比99.2%）となりました。

県税の税目別には、個人県民税は雇用情勢の悪化に伴う所得水準の低下により前年度から33億円の減、地方消費税は国内消費の減退により28億円の減、不動産取得税は大規模物件の取得の減少により24億円の減となりました。

法人関係税は前年度から9億円の増となり、49億円の増となった地方法人特別譲与税を含む法人関係税の総額としては、前年度から58億円の増額となりました。

○県税等

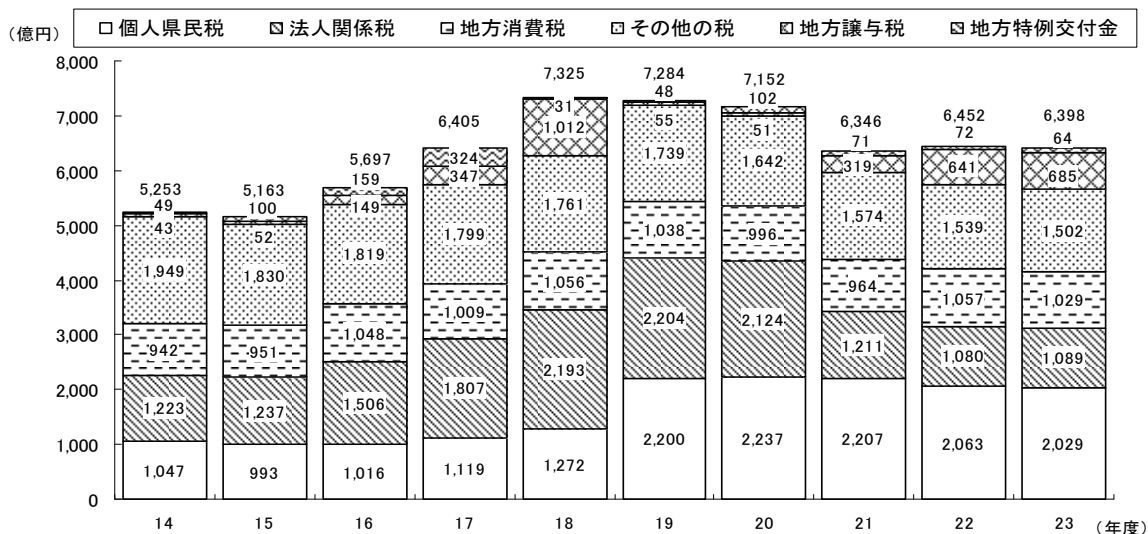
（単位：百万円、%）

| 区 分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増 減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|----------------|-------|
| 県 税 | 564,900 | 573,906 | ▲ 9,006 | 98.4 |
| 個人県民税 | 202,945 | 206,289 | ▲ 3,344 | 98.4 |
| 地方消費税 | 102,907 | 105,733 | ▲ 2,826 | 97.3 |
| 不動産取得税 | 15,062 | 17,428 | ▲ 2,366 | 86.4 |
| 法人関係税 | 108,935 | 108,006 | 929 | 100.9 |
| その他の税 | 135,051 | 136,450 | ▲ 1,399 | 99.0 |
| 地方譲与税 | 68,444 | 64,077 | 4,367 | 106.8 |
| 地方法人特別譲与税 | 63,497 | 58,582 | 4,915 | 108.4 |
| その他 | 4,947 | 5,495 | ▲ 548 | 90.0 |
| 地方特例交付金 | 6,421 | 7,197 | ▲ 776 | 89.2 |
| 合 計 | 639,765 | 645,180 | ▲ 5,415 | 99.2 |

（再掲）法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

| 区 分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増 減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|----------------|-------|
| 法人関係税 | 108,935 | 108,006 | 929 | 100.9 |
| 地方法人特別譲与税 | 63,497 | 58,582 | 4,915 | 108.4 |
| 合 計 | 172,432 | 166,588 | 5,844 | 103.5 |

○県税等の推移



※平成19年度の税源移譲により、個人県民税が大きく増加。

イ 地方交付税等

基準財政需要額が、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の減等により前年度から56億円減少する一方、基準財政収入額が、法人関係税及び地方法人特別譲与税の算定額（基準税額）の増により256億円増加したことなどから、普通交付税と臨時財政対策債の合計では前年度比93.8%の4,770億円となりました。

このうち臨時財政対策債については、平成23年度地方財政計画において20.1%の大幅な減少となったことから、本県においては前年度から264億円減少しました。

東日本大震災に対応する被災者生活再建支援基金への拠出に伴い、38億円増加した特別交付税を加えた地方交付税等の総額としては、前年度比94.6%となる4,843億円となりました。

○地方交付税等

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|---------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 普通交付税 | 313,371 | 318,403 | ▲ 5,032 | 98.4 |
| 臨時財政対策債 | 163,608 | 190,033 | ▲ 26,425 | 86.1 |
| 合 計 | 476,979 | 508,436 | ▲ 31,457 | 93.8 |
| 特別交付税 | 7,289 | 3,490 | 3,799 | 208.9 |
| 再 計 | 484,268 | 511,926 | ▲ 27,658 | 94.6 |

ウ 国庫支出金

国の経済対策に伴う交付金が82億円の減、普通建設事業国庫補助金が113億円の減等となったことから、総額では前年度比91.5%の2,070億円となりました。

また、地域の自由裁量を拡大するために平成23年度に創設された地域自主戦略交付金は55億円の交付額となっています。

○国庫支出金

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b | |
|-------|---------------|-------------|---------------|----------|-------|
| 国庫支出金 | 206,992 | 226,220 | ▲ 19,228 | 91.5 | |
| 主なもの | 国の経済対策に伴う交付金 | 35,053 | 43,292 | ▲ 8,239 | 81.0 |
| | 普通建設事業関係 | 50,626 | 61,958 | ▲ 11,332 | 81.7 |
| | うち社会資本整備総合交付金 | 27,980 | 13,505 | 14,475 | 207.2 |
| | 地域自主戦略交付金 | 5,496 | 0 | 5,496 | 皆増 |

エ 県債

通常債は、学校施設の耐震化事業など繰り越された単独事業の増に伴い70億円増加しました。財源対策として行革フレームの範囲内で発行した退職手当債や行政改革推進債を加えた総額では前年度比107.6%の1,608億円となりました。

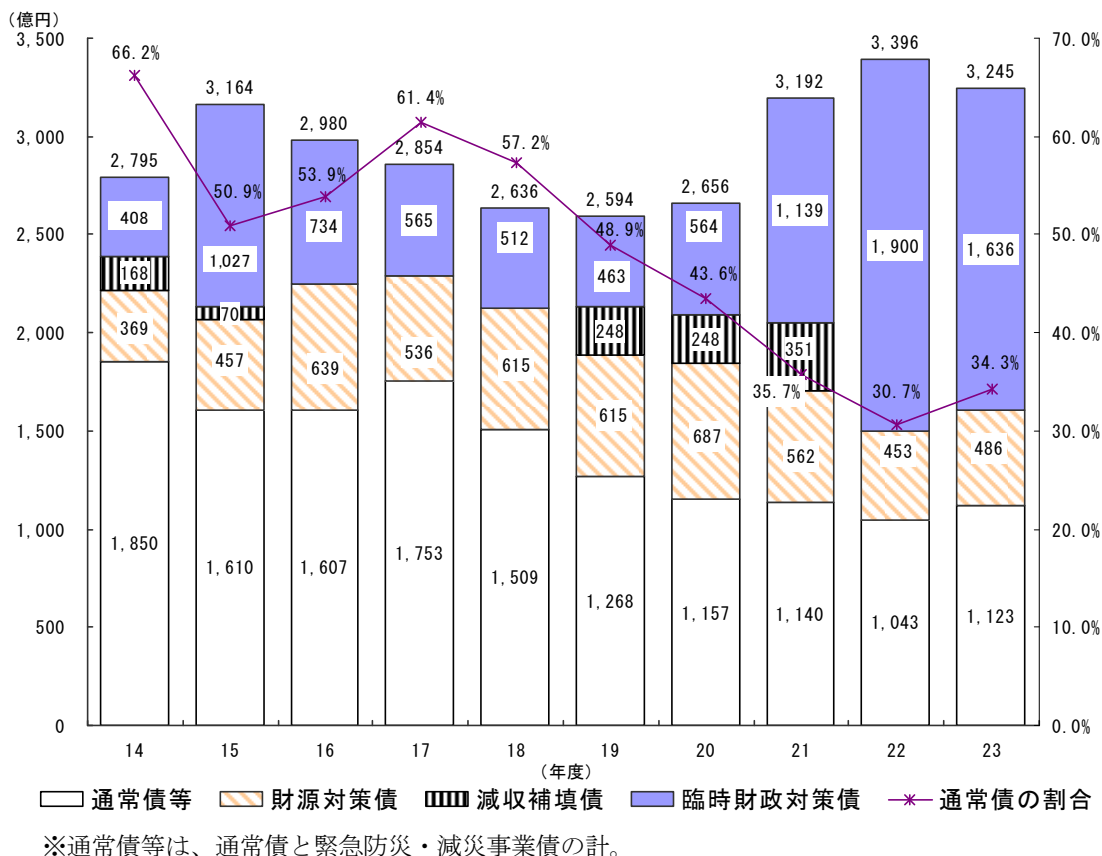
また、東日本大震災の教訓を踏まえ緊急的に実施する事業に活用するため、臨時的な地方税増税により財源が措置される緊急防災・減災事業債は10億円発行しました。

○県債

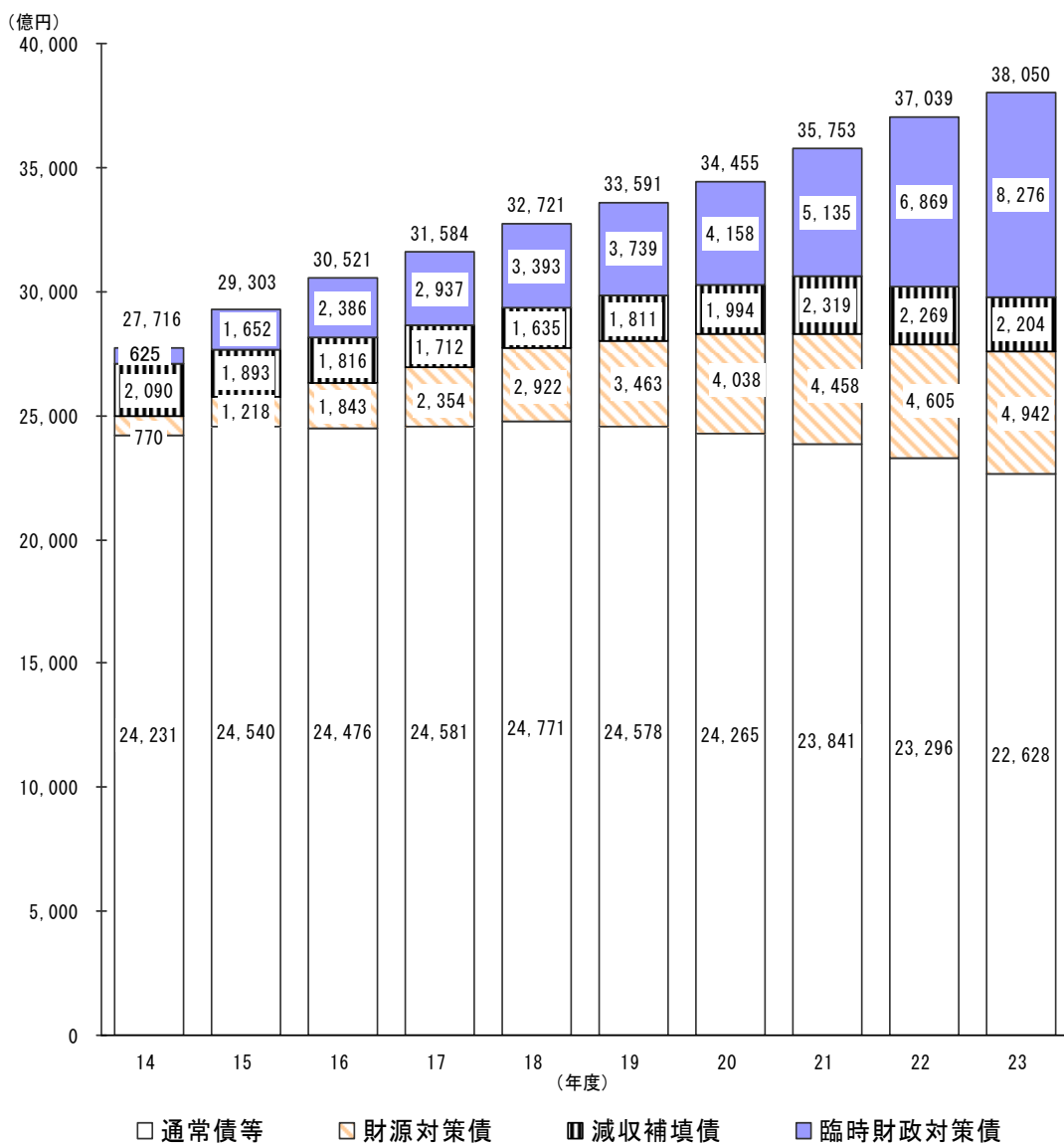
(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減 (a - b) | a / b | |
|--------------|------------|---------|---------|---------|---------------|-------|-------|
| | a | 構成比 | b | 構成比 | | | |
| 投資的経費 に活用 | 通常債 | 111,246 | 69.2 | 104,218 | 69.7 | 7,028 | 106.7 |
| | 緊急防災・減災事業債 | 1,023 | 0.6 | 0 | 0.0 | 1,023 | 皆増 |
| | 小 計 | 112,269 | 69.8 | 104,218 | 69.7 | 8,051 | 107.7 |
| 財源対策 に活用 | 退職手当債 | 25,000 | 15.5 | 25,000 | 16.7 | 0 | 100.0 |
| | 行政改革推進債 | 23,579 | 14.7 | 20,311 | 13.6 | 3,268 | 116.1 |
| | 小 計 | 48,579 | 30.2 | 45,311 | 30.3 | 3,268 | 107.2 |
| 合 計 | 160,848 | 100.0 | 149,529 | 100.0 | 11,319 | 107.6 | |
| 臨時財政対策債 | 163,608 | — | 190,033 | — | ▲ 26,425 | 86.1 | |
| 再 計 (参 考) | 324,456 | — | 339,562 | — | ▲ 15,106 | 95.6 | |

○県債の推移



○県債残高（地方財政調査方式）の推移



(参考 1) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

| 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 16,008 | 15,669 | 15,277 | 8,975 | 8,698 | 8,460 | 8,037 | 7,605 | 7,136 | 6,675 |

※阪神・淡路大震災復興基金の貸付金債を含む。

(参考 2) 県債残高（金融機関に償還すべき残高）の推移

(単位：億円)

| 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 29,558 | 31,736 | 33,572 | 34,569 | 35,708 | 36,845 | 37,777 | 39,248 | 41,155 | 43,378 |

オ 基金繰入金

基金繰入金は、総額で前年度比121.8%の787億円となりました。

基金別では、県債管理基金は、財源対策として行革フレームの範囲内で186億円を活用するなど228億円を繰り入れました。

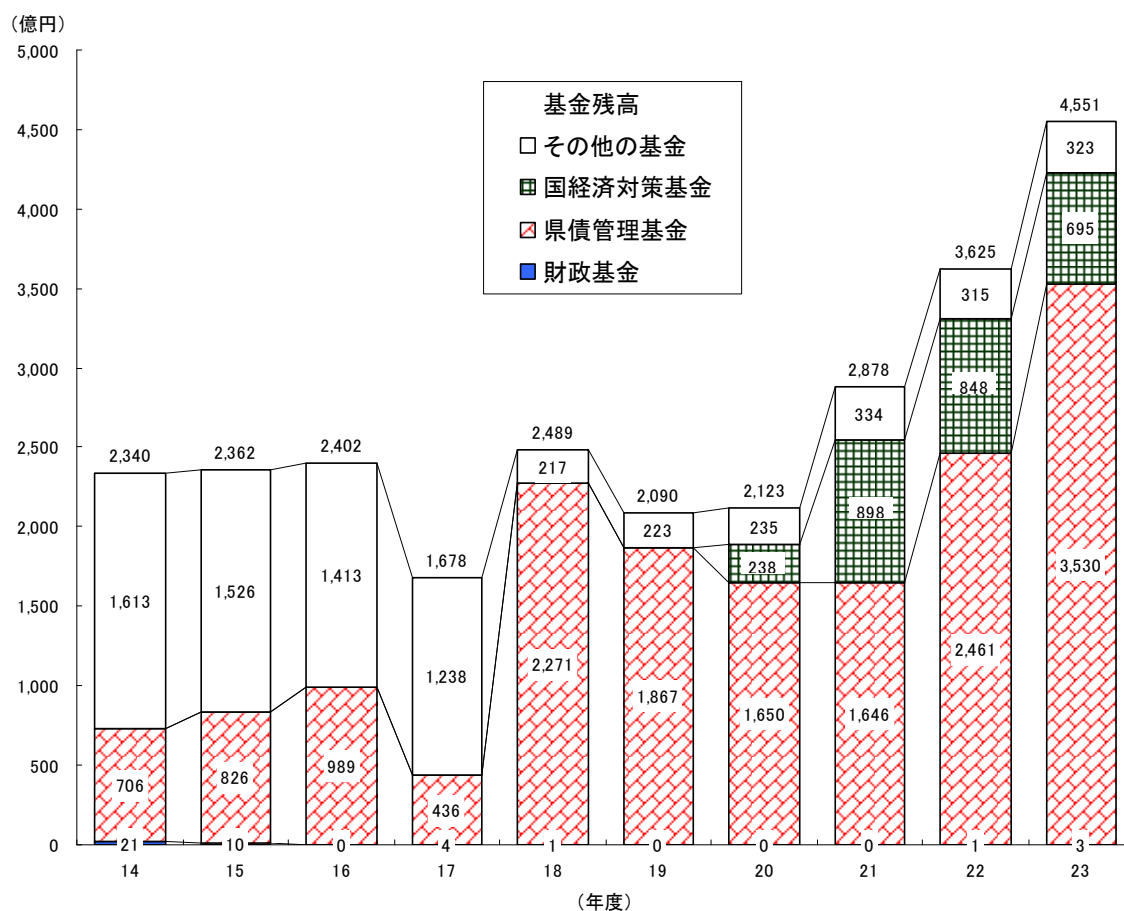
緊急雇用就業機会創出基金等の国経済対策関連基金は、事業の増に伴い前年度に比べ119億円増となる467億円を繰り入れました。また、その他の基金のうち、公共施設整備基金については、生活関連道路緊急対策事業の終了等により、前年度に比べ40億円減となる17億円を繰り入れました。

○基金繰入金

(単位：百万円、%)

| 区分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 財政基金 | 0 | 0 | 0 | — |
| 県債管理基金 | 22,790 | 15,348 | 7,442 | 148.5 |
| 国経済対策関連基金 | 46,690 | 34,812 | 11,878 | 134.1 |
| その他の基金 | 9,173 | 14,425 | ▲ 5,252 | 63.6 |
| 公共施設整備基金 | 1,695 | 5,735 | ▲ 4,040 | 29.6 |
| 合計 | 78,653 | 64,585 | 14,068 | 121.8 |

○基金残高の推移



※県債管理基金が平成18年度に大幅増となったのは、各種基金を集約したため。

(4) 歳出

義務的経費 1兆693億円（前年度比 +142億円、101.3%）

- ・人件費は、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により、前年度から63億円の減少
- ・扶助費等社会保障関係費は、後期高齢者医療費県費負担金の増等により、前年度から87億円の増加
- ・公債費は、平成19年度発行の臨時財政対策債等の償還開始に伴う増により、前年度から118億円の増加

投資的経費 2,331億円（前年度比 ▲49億円、97.9%）

- ・平成23年度当初予算においては、平成22年度12月補正予算と合わせ16か月予算として平成22年度水準並の投資事業量を確保
- ・年間の投資事業量としては、東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災事業を追加したが、年度途中で補正した国の経済対策等に伴う事業量が前年度を下回ったことなどから、決算としては、前年度から49億円の減少

行政経費 1,740億円（前年度比 +10億円、100.6%）

- ・行革に伴う事業の見直しを行う一方、国の経済対策関連補助事業の増などにより、前年度から10億円の増加

その他経費 6,003億円（前年度比 ▲897億円、87.0%）

- ・青野運動公苑立替金請求事件損害賠償金、住宅復興助成基金返納金などが増となる一方、中小企業制度資金貸付金の実績減などにより、前年度から897億円の減少

○歳出決算の内訳

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 | | 平成22年度 | | 増減 (a - b) | a / b |
|-------------|-----------|-------|-----------|-------|---------------|-------|
| | a | 構成比 | b | 構成比 | | |
| 1 義務的経費 | 1,069,311 | 51.5 | 1,055,125 | 49.0 | 14,186 | 101.3 |
| 人件費 | 569,119 | 27.4 | 575,434 | 26.7 | ▲ 6,315 | 98.9 |
| 扶助費等社会保障関係費 | 216,923 | 10.4 | 208,233 | 9.7 | 8,690 | 104.2 |
| 公債費 | 283,269 | 13.7 | 271,458 | 12.6 | 11,811 | 104.4 |
| 2 投資的経費 | 233,062 | 11.2 | 237,986 | 11.0 | ▲ 4,924 | 97.9 |
| 3 行政経費 | 174,002 | 8.4 | 173,013 | 8.0 | 989 | 100.6 |
| 4 その他経費 | 600,302 | 28.9 | 690,012 | 32.0 | ▲ 89,710 | 87.0 |
| 中小企業制度資金貸付金 | 369,165 | 17.8 | 434,482 | 20.2 | ▲ 65,317 | 85.0 |
| 合 計 | 2,076,677 | 100.0 | 2,156,136 | 100.0 | ▲ 79,459 | 96.3 |

ア 義務的経費

(7) 人件費

共済費負担金が負担金率引上げに伴い13億円増加しましたが、定員の削減や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により職員給が57億円、退職者数の減により退職手当が19億円のいずれも減となったため、総額では前年度比98.9%の5,691億円となりました。

○人件費 (単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b | |
|------------------|-------------|-------------|---------------|---------|-------|
| 人 件 費 | 569,119 | 575,434 | ▲ 6,315 | 98.9 | |
| 主 な も の | 職 員 給 | 403,640 | 409,345 | ▲ 5,705 | 98.6 |
| | 退 職 手 当 | 60,077 | 61,993 | ▲ 1,916 | 96.9 |
| | 共 済 費 負 担 金 | 92,263 | 90,974 | 1,289 | 101.4 |

(参考1) 一般行政部門の定員削減 (単位：人)

| 区 分 | H23. 4. 1現在 a | H22. 4. 1現在 b | 増減 (a - b) |
|-------------|------------------|------------------|---------------|
| 一 般 行 政 部 門 | 6,909 | 7,172 | ▲ 263 |

(参考2) 給料表の改定

| 内 容 | 実施年月日 |
|-------------------------------|-----------|
| 平成22年度人事委員会勧告 (平均改定率▲0.1%) | H23. 4. 1 |

(4) 扶助費等社会保障関係費

被保険者数の増等により後期高齢者医療費県費負担金が27億円、要介護者の増により介護給付費県費負担金が22億円の増となるなど、総額では前年度比104.2%の2,169億円となりました。

○扶助費等社会保障関係費 (単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|---------------------------------------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 扶助費等社会保障関係費 | 216,923 | 208,233 | 8,690 | 104.2 |
| 扶 助 費 | 26,067 | 24,876 | 1,191 | 104.8 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 費 県 費 負 担 金 | 52,212 | 49,551 | 2,661 | 105.4 |
| 介 護 給 付 費 県 費 負 担 金 | 49,076 | 46,836 | 2,240 | 104.8 |
| 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 交 付 金 等 強 化 充 実 費 | 40,303 | 39,028 | 1,275 | 103.3 |
| 障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 県 費 負 担 金 | 13,639 | 12,407 | 1,232 | 109.9 |
| 児 童 手 当 交 付 金 | 12,215 | 12,295 | ▲ 80 | 99.3 |
| 県 単 独 福 祉 医 療 費 | 11,046 | 11,159 | ▲ 113 | 99.0 |
| そ の 他 (保育所運営費県費負担金等) | 12,365 | 12,081 | 284 | 102.4 |

※県単独福祉医療費の減少は、老人医療費助成事業の受給対象者数の減によるもの。

(㊦) 公債費

平成19年度に発行した臨時財政対策債、行政改革推進債等の元金償還が始まったことから、前年度比104.4%の2,833億円となりました。

なお、公債費の49.0%に当たる1,387億円は地方交付税で措置されています。

○公債費

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-----------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 公 債 費 | 283,269 | 271,458 | 11,811 | 104.4 |
| うち震災関連公債費 | 62,800 | 64,190 | ▲ 1,390 | 97.8 |
| 地方交付税措置額 | 138,697 | 137,873 | 824 | 100.6 |

(参考) 震災関連公債費の推移

(単位：億円)

| 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1,047 | 1,123 | 1,179 | 1,226 | 706 | 706 | 616 | 612 | 642 | 628 |

※阪神・淡路大震災復興基金の償還金は含まない。

イ 投資的経費

平成23年度当初予算においては、平成22年度12月補正予算と合わせ16か月予算として、平成22年度水準並の投資事業量を確保しました。

年間の投資事業量としては、緊急防災・減災事業として、津波対策や地震対策などのインフラ整備に取り組んだものの、年度途中で補正した国の経済対策等に伴う事業量が、平成22年度に補正した事業量を106億円下回ったことなどから、決算としては、前年度比97.9%の2,331億円となりました。

○投資的経費

(単位：百万円、%)

| 区分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|------------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 投資的経費 | 233,062 | 237,986 | ▲ 4,924 | 97.9 |
| 普通建設事業費 | 216,969 | 224,992 | ▲ 8,023 | 96.4 |
| 補助事業費 | 103,217 | 113,774 | ▲ 10,557 | 90.7 |
| 単独事業費 | 97,335 | 90,175 | 7,160 | 107.9 |
| 国直轄事業負担金等 | 16,417 | 21,043 | ▲ 4,626 | 78.0 |
| 緊急防災・減災事業費 | 1,040 | 0 | 1,040 | 皆増 |
| 災害復旧事業費 | 15,053 | 12,994 | 2,059 | 115.8 |

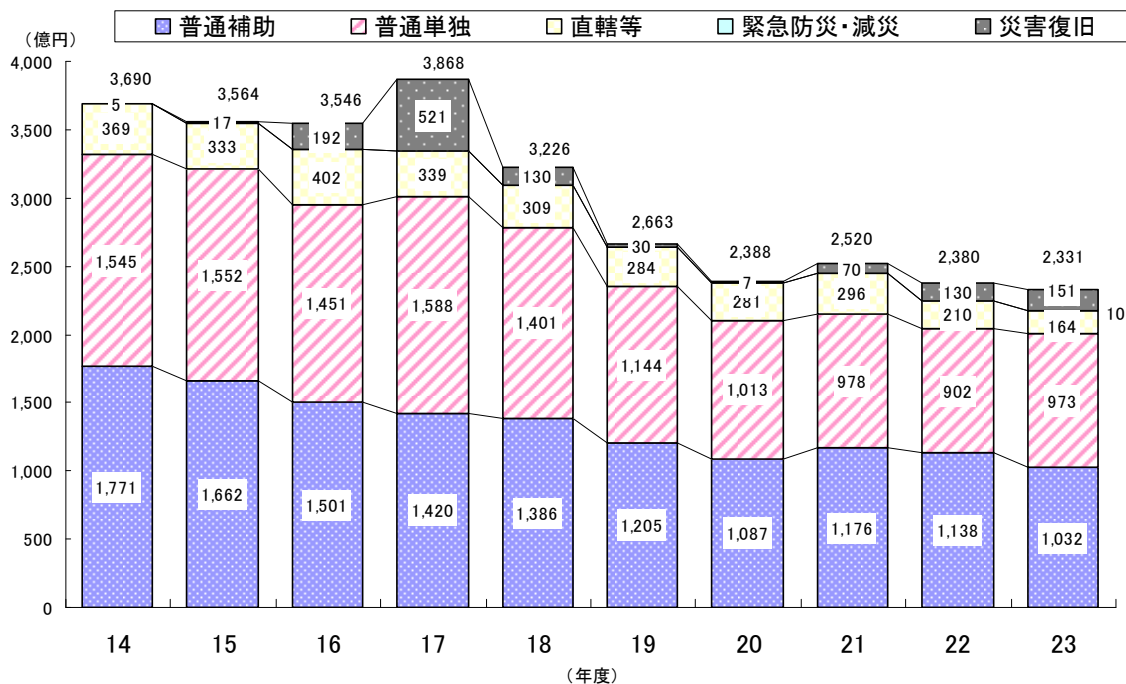
※国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

(参考) 16か月予算

(単位：百万円、%)

| 区分 | 平成23年度当初 + 平成22年度12月補正 a | 平成22年度当初 + 平成21年度2月補正 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------|---------------|-------|
| 投資的経費 | 208,332 | 206,733 | 1,599 | 100.8 |

○投資的経費の推移



ウ 行政経費

行政経費は、総額では、前年度比100.6%の1,740億円となりました。
 性質別では、行革に伴う事業の見直しにより、物件費と維持補修費で合わせて2億円の減となりました。
 一方、補助費等は国の経済対策関連補助事業の増等により12億円増加しました。
 東日本大震災応急支援対策として、物資の提供や職員の派遣等に12億円を支出しました。

○行政経費 (単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|-------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 行政経費 | 174,002 | 173,013 | 989 | 100.6 |
| 物件費 | 38,827 | 38,845 | ▲ 18 | 100.0 |
| 維持補修費 | 11,351 | 11,516 | ▲ 165 | 98.6 |
| 補助費等 | 123,824 | 122,652 | 1,172 | 101.0 |

(参考) 東日本大震災応急支援対策 (単位：百万円、%)

| 事業 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|--------------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 東日本大震災応急支援対策 | 1,165 | 624 | 541 | 186.7 |

エ その他経費

(7) 積立金

国経済対策関連基金積立金は、国の第4次補正予算に伴い314億円と前年度に比べ10億円の増加となりました。県債管理基金積立金については、平成22年度に行った臨時的な積立て（過去に発行した減収補填債の償還に当たり交付税措置されない財源を確保するための積立て等）が皆減となりました。これによって、積立金総額は前年度比53.1%の392億円となりました。

(4) 貸付金

リーマンショック後の資金需要が一巡したことなどに伴い、中小企業制度資金貸付金の融資実績が減少したことなどにより、前年度比86.1%の4,291億円となりました。

(7) 繰出金

県内部基金を活用した事業の減に伴い、基金管理特別会計への繰出金が減少したことなどにより、前年度比85.1%の252億円となりました。

(i) その他

青野運動公苑県有地信託事業に係る立替金請求事件損害賠償金106億円、阪神・淡路大震災の住宅再建に係る住宅復興助成基金の国への返納金90億円が皆増となりました。

○その他経費 (単位：百万円、%)

| 区 分 | 平成23年度 a | 平成22年度 b | 増減 (a - b) | a / b |
|--------------------|-------------|-------------|---------------|-------|
| 積立金 | 39,221 | 73,884 | ▲ 34,663 | 53.1 |
| 国経済対策関連基金 | 31,358 | 30,330 | 1,028 | 103.4 |
| 県債管理基金 | 0 | 35,997 | ▲ 35,997 | 皆減 |
| 貸付金 | 429,054 | 498,605 | ▲ 69,551 | 86.1 |
| 中小企業制度資金貸付金 | 369,165 | 434,482 | ▲ 65,317 | 85.0 |
| 繰出金 | 25,218 | 29,623 | ▲ 4,405 | 85.1 |
| 基金管理特別会計へ繰出 | 4,190 | 6,261 | ▲ 2,071 | 66.9 |
| その他 | 106,809 | 87,900 | 18,909 | 121.5 |
| 青野運動公苑立替金請求事件損害賠償金 | 10,575 | 0 | 10,575 | 皆増 |
| 住宅復興助成基金返納金 | 9,000 | 0 | 9,000 | 皆増 |
| 投資及び出資金 | 7,535 | 6,138 | 1,397 | 122.8 |
| 税交付金 | 79,699 | 81,762 | ▲ 2,063 | 97.5 |
| その他経費計 | 600,302 | 690,012 | ▲ 89,710 | 87.0 |

3 特別会計決算の概要

◇歳入歳出決算額（14会計）

- ・歳入総額 8,845億円（前年度比 ▲1,041億円、89.5%）
- ・歳出総額 8,771億円（前年度比 ▲1,034億円、89.5%）

◇主な特別会計の状況

- ・流域下水道事業特別会計
兵庫西流域下水汚泥処理場の熔融炉新設工事が平成22年度に概ね完了したことなどにより、前年度比81.4%の267億円となりました。
- ・公債費特別会計
県債管理基金積立金は8億円の増となったものの、元金が1,012億円の減、利子が13億円の減、一時借入金利子が4億円の減といずれも減少したことから、前年度比84.4%の5,492億円となりました。
- ・基金管理特別会計
科学技術振興基金を新たに県債管理基金に集約したことなどにより、前年度比151.8%の135億円となりました。

◇実質収支は、70億20百万円の黒字

○特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

| 区 分 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 形 式 収 支 (a-b) c | 翌 年 度 繰 越 財 源 d | 実 質 収 支 (c-d) e |
|---------------------------|-------------|---------|-------|-------------|---------|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 平成23年度 a | 平成22年度 | 前年度比 | 平成23年度 b | 平成22年度 | 前年度比 | | | |
| 県 有 環 境 林 等 | 6,579 | 5,087 | 129.3 | 6,579 | 5,087 | 129.3 | 0 | 0 | 0 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 3,500 | 3,716 | 94.2 | 3,382 | 3,587 | 94.3 | 118 | 0 | 118 |
| 公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業 | 1,998 | 3,625 | 55.1 | 1,932 | 3,625 | 53.3 | 66 | 0 | 66 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 31,670 | 32,042 | 98.8 | 31,633 | 31,724 | 99.7 | 37 | 1 | 36 |
| 勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 | 3,143 | 5,172 | 60.8 | 3,143 | 5,172 | 60.8 | 0 | 0 | 0 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 27,125 | 33,205 | 81.7 | 26,666 | 32,743 | 81.4 | 459 | 381 | 78 |
| 庁 用 自 動 車 管 理 | 246 | 257 | 95.7 | 246 | 257 | 95.7 | 0 | 0 | 0 |
| 公 債 費 | 549,210 | 651,030 | 84.4 | 549,210 | 651,030 | 84.4 | 0 | 0 | 0 |
| 自 治 振 興 助 成 事 業 | 997 | 1,131 | 88.2 | 995 | 937 | 106.2 | 2 | 0 | 2 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 841 | 926 | 90.8 | 418 | 310 | 134.8 | 423 | 0 | 423 |
| 小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金 | 8,512 | 7,626 | 111.6 | 4,825 | 4,458 | 108.2 | 3,687 | 0 | 3,687 |
| 農 林 水 産 資 金 | 33,152 | 32,394 | 102.3 | 30,676 | 29,237 | 104.9 | 2,476 | 0 | 2,476 |
| 基 金 管 理 | 13,541 | 8,914 | 151.9 | 13,528 | 8,914 | 151.8 | 13 | 0 | 13 |
| 地 方 消 費 税 清 算 | 203,960 | 203,415 | 100.3 | 203,839 | 203,415 | 100.2 | 121 | 0 | 121 |
| 合 計 | 884,474 | 988,540 | 89.5 | 877,072 | 980,496 | 89.5 | 7,402 | 382 | 7,020 |

4 健全化判断比率

| 区 分 | H 2 3 決算 A | H 2 2 決算 B | A-B | 早期健全化 基準 | 財政再生 基準 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|------------|
| (1) 実質赤字比率 | — % (実質黒字比率:0.07%) | — % (実質黒字比率:0.06%) | — (実質黒字比率:+0.01) | 3.75% | 5% |
| (2) 連結実質赤字比率 | — % (連結実質黒字比 率:2.80%) | — % (連結実質黒字比 率:2.64%) | — (連結実質黒字比 率:+0.16) | 8.75% | 15% |
| (3) 実質公債費比率 | 19.5% | 21.0% | ▲1.5 | 25% | 35% |
| (4) 将来負担比率 | 351.6% | 350.2% | +1.4 | 400% | |
| (5) 資金不足比率 | — % | — % | — | 20% | |

- (1) 実質赤字比率 — % (平成22年度決算に引き続き、実質黒字)
- (2) 連結赤字比率 — % (平成22年度決算に引き続き、連結実質黒字)
- (3) 実質公債費比率 19.5% (平成22年度決算 21.0%)

平成23年度から平成26年度までの借換債の平準化を図るため、平成23年度の発行額を増額した結果、償還額が減少したこと等により、3.2ポイント減

○実質公債費比率の内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | H20 A | H21 B | H22 C | H23 D | D-C |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 公 債 費 | 14.1% | 14.7% | 14.4% | 15.5% | 1.1% |
| 公債費に準ずる経費 | 0.4% | 0.5% | 0.3% | 0.3% | 0.0% |
| 減債基金積立不足に対する 加 算 | 6.5% | 7.0% | 5.1% | 0.8% | ▲4.3% |
| 実質公債費比率(単年度) | 21.0% | 22.2% | 19.8% | 16.6% | ▲3.2% |
| 実質公債費比率(3か年平均) | 19.9% | 20.7% | 21.0% | 19.5% | ▲1.5% |
| 震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度) | 14.6% | 15.2% | 14.7% | 12.9% | ▲1.8% |
| 震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均) | 13.5% | 14.9% | 14.8% | 14.3% | ▲0.5% |
| 前年度末減債基金残高 E | 186,644 | 165,044 | 164,553 | 246,100 | 81,547 |
| 前年度末あるべき 減債基金残高 F | 449,750 | 455,320 | 471,158 | 524,370 | 53,212 |
| 残高不足率 1 - (E/F) | 58.5% | 63.8% | 65.1% | 53.1% | ▲12.0 |

<参考：借換債発行額>

(単位：億円)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 計 | |
|------|--------|--------|---------|----------|---------|--------|
| 借換債 | 対策前 | 1,328 | 2,010 | 2,990 | 5,080 | 11,410 |
| | 対策後 | 1,814 | 2,730程度 | 3,430程度 | 3,430程度 | 11,410 |
| 基金残高 | +486 | +720程度 | +440程度 | ▲1,650程度 | 0 | |

※ 1 平成23年度から平成26年度までの借換率：現行どおり (78.5%)

※ 2 平成23年度から平成25年度までに借換債を追加発行することで増加する県債管理基金残高については、平成26年度の償還に活用

(4) 将来負担比率 351.7% (震災関連県債実残高を除いた場合 275.7%)

過去に発行した交付税算入率の高い災害復旧事業債の償還終了に加え、交付税措置が見直された平成22年度以降の新規発行県債残高が増となったため、実質的な県債残高が増となり、前年度から1.5ポイント増

A 将来負担額

(単位：百万円)

| 項 目 | H23決算 A | H22決算 B | 差引 A-B | 増 減 理 由 |
|--------------------------------|------------------|------------------|---------------|---|
| a 普通会計の県債実残高 | 4,734,186 | 4,510,654 | 223,532 | 平成23年度発行 |
| 普通建設事業費等実残高 a1 | 2,892,922 | 2,787,161 | 105,761 | ・臨時財政対策債(163,608) |
| 臨時財政対策債・減収補填債実残高 a2 | 1,097,032 | 941,795 | 155,237 | ・退職手当債(25,000) |
| 震災関連県債実残高 a3 | 744,232 | 781,698 | ▲37,466 | ・行単推進債(23,579)等 |
| b 償還にあたり充当可能な財源 | 2,334,134 | 2,160,942 | 173,192 | ・普通建設事業費等にかかる基準財政需要額算入見込額の減(▲34,499) |
| 普通建設事業費等実残高にかかる充当可能財源 b1 | 1,258,310 | 1,192,669 | 65,641 | ・県債管理基金の増(+107,732) |
| 臨時財政対策債・減収補填債実残高にかかる充当可能財源 b2 | 944,453 | 812,436 | 132,017 | (ルール積立・借換債平準化対策等) |
| 震災関連県債実残高にかかる充当可能財源 b3 | 131,371 | 155,837 | ▲24,466 | ・H23発行臨時財政対策債分(+163,608) |
| ①普通会計の県債実質残高 a-b | 2,400,052 | 2,349,712 | 50,340 | |
| 普通建設事業費等実質残高 a1-b1 | 1,634,612 | 1,594,492 | 40,120 | |
| 臨時財政対策債・減収補填債実質残高 a2-b2 | 152,579 | 129,359 | 23,220 | |
| 震災関連県債実質残高 a3-b3 | 612,861 | 625,861 | ▲13,000 | |
| c 債務負担行為に基づく支出予定額(公費費に準ずるもののみ) | 43,920 | 53,949 | ▲10,029 | ・土地開発公社に対する債務負担行為額 32,728 → 25,762 (▲6,966) (新規依頼による増(+6,686百万円)及び買戻及び事業進捗に応じた精査による減(▲13,652百万円)) |
| d 支出にあたり充当可能な財源 | 24,342 | 26,961 | ▲2,619 | ・用地取得に係る国庫支出金収入見込の減 13,379 → 11,641 (▲1,738) |
| ②債務負担行為に基づく支出予定額(c-d) | 19,578 | 26,988 | ▲7,410 | |
| ③企業会計の地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 | 97,232 | 109,235 | ▲12,003 | ・企業債残高の減少に伴う繰出見込額の減 病院事業：53,270 → 49,347 (▲3,923) 水道事業：7,909 → 4,788 (▲3,121) 下水道事業：48,056 → 43,097 (▲4,959) |
| ④加入する組合等における地方債の元金償還にかかる負担見込額 | 0 | 0 | 0 | |
| ⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 | 551,898 | 565,880 | ▲13,982 | ・対象職員数(定年退職等除く) 53,692人 → 53,349人 (▲343人) |
| | | | | ・平均単価 10,539千円/人 → 10,344千円/人 (▲195千円/人) |
| ⑥設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 | 77,233 | 75,917 | 1,316 | |
| 道路公社 | 501 | 1,710 | ▲1,209 | ・借入金残高の減 60,483 → 55,571 (▲4,912) |
| | | | | ・将来収支見込額等の減 58,773 → 55,070 (▲3,703) |
| 土地開発公社 | 23,209 | 17,735 | 5,474 | ・控除財源(債務負担行為額)の減32,728 → 25,762 (▲6,966) |
| | | | | (債務負担行為額の新規依頼による増(+6,686百万円)及び買戻及び事業進捗に応じた精査による減(▲13,652百万円)) |
| (社)兵庫みどり公社 | 30,616 | 30,512 | 104 | ・損失補償付債務残高の増 33,902 → 34,018 (+116) |
| | | | | ・県損失補償算入率 90% → 90% |
| 兵庫県住宅供給公社 | 2,936 | 2,761 | 175 | ・損失補償付債務残高の増 27,614 → 29,357 (+1,743) |
| | | | | ・県損失補償算入率 10% → 10% |
| 制度融資等の損失補償額 | 19,971 | 23,199 | ▲3,228 | ・制度融資に係る損失補償 22,364 → 19,733 (▲2,631) |
| | | | | ・損失補償実行率 8.4% → 7.2% (▲1.2) |
| 将来負担額 A(①～⑥の合計) | 3,145,993 | 3,127,732 | 18,261 | |
| 震災関連県債実残高を除いた将来負担額 | 2,533,132 | 2,501,871 | 31,261 | |

B 分母(標準財政規模-交付税算入額)

(単位：百万円)

| 項 目 | H23決算 A | H22決算 B | 差引 A-B | 増 減 理 由 |
|------------------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| 標準財政規模 | 1,038,680 | 1,036,314 | 2,366 | |
| 元利償還金に対する交付税算入額 | 144,204 | 143,347 | 857 | |
| 震災関連県債を除いた交付税算入額 | 119,738 | 115,595 | 4,143 | |
| 分母 B | 894,476 | 892,967 | 1,509 | |
| 震災関連県債実残高を除いた場合 | 918,942 | 920,719 | ▲1,777 | |

| | | | |
|-------------------|--------|--------|-------|
| 将来負担比率 : A / B | 351.7% | 350.2% | +1.5% |
| (震災関連県債実残高を除いた場合) | 275.7% | 271.7% | +4.0% |

(参 考)

○県民一人当たりの決算額

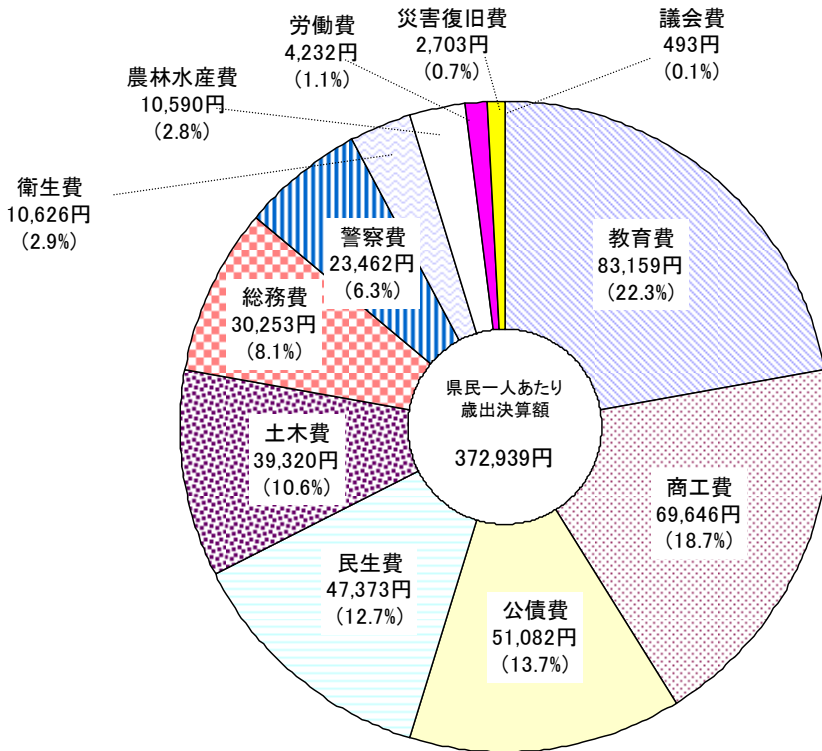
(単位：円)

| 項 目 | 県民一人あたりの決算額 | | | 一世帯あたりの決算額 | | | 歳 出 構成比 |
|-----------|---------------|---------------|----------|---------------|---------------|----------|------------|
| | 平成23年度決算 ① | 平成22年度決算 ② | ① - ② | 平成23年度決算 ③ | 平成22年度決算 ④ | ③ - ④ | |
| 歳 出 | 372,939 | 386,522 | ▲ 13,583 | 911,451 | 953,734 | ▲ 42,283 | 100.0% |
| 教 育 費 | 83,159 | 83,338 | ▲ 179 | 203,237 | 205,634 | ▲ 2,397 | 22.3% |
| 商 工 費 | 69,646 | 81,260 | ▲ 11,614 | 170,214 | 200,507 | ▲ 30,293 | 18.7% |
| 公 債 費 | 51,082 | 49,694 | 1,388 | 124,842 | 122,618 | 2,224 | 13.7% |
| 民 生 費 | 47,373 | 44,673 | 2,700 | 115,778 | 110,231 | 5,547 | 12.7% |
| 土 木 費 | 39,320 | 41,334 | ▲ 2,014 | 96,098 | 101,990 | ▲ 5,892 | 10.6% |
| 総 務 費 | 30,253 | 33,375 | ▲ 3,122 | 73,938 | 82,353 | ▲ 8,415 | 8.1% |
| 警 察 費 | 23,462 | 23,619 | ▲ 157 | 57,340 | 58,279 | ▲ 939 | 6.3% |
| 衛 生 費 | 10,626 | 9,660 | 966 | 25,970 | 23,836 | 2,134 | 2.9% |
| 農 林 水 産 費 | 10,590 | 11,145 | ▲ 555 | 25,881 | 27,500 | ▲ 1,619 | 2.8% |
| 労 働 費 | 4,232 | 5,630 | ▲ 1,398 | 10,342 | 13,893 | ▲ 3,551 | 1.1% |
| 災 害 復 旧 費 | 2,703 | 2,331 | 372 | 6,607 | 5,751 | 856 | 0.7% |
| 議 会 費 | 493 | 463 | 30 | 1,204 | 1,142 | 62 | 0.1% |
| 歳 入 | 373,496 | 387,586 | ▲ 14,090 | 912,811 | 956,358 | ▲ 43,547 | |
| 県 税 等 | 112,850 | 113,384 | ▲ 534 | 275,802 | 279,771 | ▲ 3,969 | |
| 県 債 残 高 | 495,122 | 500,159 | ▲ 5,036 | 1,210,062 | 1,234,128 | ▲ 24,066 | |

※県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く。

〔 人 口 5,568,406人 (平成24年4月1日現在) 〕
〔 世帯数 2,278,430世帯(" ") 〕

○県民一人当たりの決算額 (構成比)



第2 平成23年度決算に係る財務諸表の概要

1 平成23年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民に分かりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

(i) 財務4表

ア 貸借対照表

減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、退職手当債）の発行

エ 資金収支計算書

歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに係る現金収支を明らかにするものです。

2 普通会計財務諸表

(i) 貸借対照表

平成23年度末の資産は7兆6,879億円、負債は5兆4,234億円で、資産と負債の差である純資産は2兆2,645億円となっています。

県民一人当たりで換算すると、資産は138万円、負債は97万円、純資産は41万円となっています。

前年度と比較すると、資産においては、県債管理基金等の残高である資金の増加により818億円増加しました。負債は、臨時財政対策債発行額の増加により2,058億円増加しました。このため、純資産が1,240億円減少しています。

(単位:億円)

| 資産の部 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) | 負債の部 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|-------------|--------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 公共資産 | 67,564 | 67,563 | 1 | 1 固定負債 | 49,539 | 48,266 | 1,273 |
| (1)有形固定資産 | 67,299 | 67,268 | 31 | (1)地方債 | 43,593 | 42,195 | 1,398 |
| (2)売却可能資産 | 265 | 295 | ▲ 30 | (2)退職手当引当金 | 4,884 | 4,975 | ▲ 91 |
| 2 投資等 | 5,679 | 5,872 | ▲ 193 | (3)長期未払金 | 655 | 690 | ▲ 35 |
| (1)投資及び出資金 | 3,253 | 3,231 | 22 | (4)他会計借入金 | 407 | 406 | 1 |
| ①投資及び出資金 | 3,271 | 3,249 | 22 | 2 流動負債 | 4,695 | 3,910 | 785 |
| ②投資損失引当金 | ▲ 18 | ▲ 18 | 0 | (1)翌年度償還地方債 | 3,748 | 2,910 | 838 |
| (2)貸付金 | 1,110 | 1,180 | ▲ 70 | (2)翌年度支給退職手当 | 635 | 684 | ▲ 49 |
| (3)基金 | 1,104 | 1,254 | ▲ 150 | (3)賞与引当金 | 304 | 307 | ▲ 3 |
| (4)長期延滞債権 | 269 | 266 | 3 | (4)未払金 | 8 | 9 | ▲ 1 |
| (5)回収不能見込額 | ▲ 57 | ▲ 59 | 2 | 負債合計 B | 54,234 | 52,176 | 2,058 |
| 3 流動資産 | 3,636 | 2,626 | 1,010 | 純資産の部 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) |
| (1)資金 | 3,568 | 2,539 | 1,029 | 純資産 A-B | 22,645 | 23,885 | ▲ 1,240 |
| (2)未収金 | 68 | 87 | ▲ 19 | | | | |
| ①未収金 | 70 | 88 | ▲ 18 | | | | |
| ②回収不能見込額 | ▲ 2 | ▲ 1 | ▲ 1 | | | | |
| 資産合計 A | 76,879 | 76,061 | 818 | 負債及び純資産合計 | 76,879 | 76,061 | 818 |

※有形固定資産の減価償却累計額:34,003億円

(2) 行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは1兆3,588億円、経常収益は359億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,229億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等（1兆58億円）、国庫支出金（2,070億円）等があります。

県民一人当たりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっています。

前年度と比較すると、経常行政コストにおいては、補助費等の増により155億円増加しました。経常収益は、公共事業等にかかる地元負担金が減少したことにより18億円減少しました。このため、純経常行政コストが173億円増加しています。

(単位:億円)

| 区 分 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) |
|---------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 人にかかるコスト | 5,567 | 5,636 | ▲ 69 |
| (1)人件費 | 4,802 | 4,844 | ▲ 42 |
| (2)退職給与引当金繰入 | 461 | 485 | ▲ 24 |
| (3)賞与引当金繰入 | 304 | 307 | ▲ 3 |
| 2 物にかかるコスト | 2,440 | 2,421 | 19 |
| (1)物件費 | 429 | 435 | ▲ 6 |
| (2)維持補修費 | 126 | 123 | 3 |
| (3)減価償却費 | 1,885 | 1,863 | 22 |
| 3 移転支的的なコスト | 4,907 | 4,729 | 178 |
| (1)社会保障費 | 296 | 282 | 14 |
| (2)補助金等 | 3,982 | 3,745 | 237 |
| (3)他会計への支出額等 | 629 | 702 | ▲ 73 |
| 4 その他のコスト | 674 | 647 | 27 |
| (1)支払利息 | 665 | 670 | ▲ 5 |
| (2)未払金増減額等 | 9 | ▲ 23 | 32 |
| 経常行政コスト計 A | 13,588 | 13,433 | 155 |
| 1 使用料・手数料 | 288 | 292 | ▲ 4 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 71 | 85 | ▲ 14 |
| 経常収益計 B | 359 | 377 | ▲ 18 |
| 純経常行政コスト A-B | 13,229 | 13,056 | 173 |

(3) 純資産変動計算書

平成23年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）1,240億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,229億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆58億円、国からの補助金＋2,094億円、臨時損益等▲163億円によるものです。

前年度と比較すると、補助金等受入額が国経済対策等に伴う補助・交付金の減少により188億円減少し、地方税が景気低迷の影響等により80億円減少しました。このため、純資産変動額が316億円減少しています。

(単位：億円)

| 区分 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|-------------|
| 期首純資産残高 A | 23,885 | 24,809 | ▲ 924 |
| 純経常行政コスト | ▲ 13,229 | ▲ 13,056 | ▲ 173 |
| 財源調達 | 10,058 | 10,006 | 52 |
| 地方税 | 5,688 | 5,768 | ▲ 80 |
| 地方交付税 | 3,207 | 3,219 | ▲ 12 |
| 地方譲与税等 | 1,163 | 1,019 | 144 |
| 補助金等受入 | 2,094 | 2,282 | ▲ 188 |
| 臨時損益 | ▲ 163 | ▲ 156 | ▲ 7 |
| 災害復旧事業費 | ▲ 151 | ▲ 130 | ▲ 21 |
| 売却可能資産額増減等 | ▲ 12 | ▲ 26 | 14 |
| 期末純資産残高 B | 22,645 | 23,885 | ▲ 1,240 |
| 純資産変動額 B-A | ▲ 1,240 | ▲ 924 | ▲ 316 |

(4) 資金収支計算書

経常的収支が地方税収入5,650億円等で+2,777億円となっていますが、公共資産整備収支（▲310億円）及び投資・財務的収支（▲2,502億円）の収支不足額を補填した結果、平成23年度の期末歳計現金残高は99億円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支においては、地方税収入の減少等により184億円悪化しました。公共資産整備収支は、公共資産整備支出の減少により57億円改善しました。投資・財政的収支は、国補助金等の増加により70億円改善しました。このため、歳計現金増減額は35億円減少しています。

(単位:億円)

| 区分 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) |
|--------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 経常的収支 | 2,777 | 2,961 | ▲ 184 |
| 支出 | 11,511 | 11,287 | 224 |
| 人件費 | 5,711 | 5,780 | ▲ 69 |
| 物件費 | 429 | 435 | ▲ 6 |
| 社会保障費 | 296 | 282 | 14 |
| 補助金等 | 5,075 | 4,790 | 285 |
| 収入 | 14,289 | 14,248 | 41 |
| 地方税 | 5,650 | 5,739 | ▲ 89 |
| 地方交付税 | 3,207 | 3,219 | ▲ 12 |
| 国補助金等 | 1,336 | 1,430 | ▲ 94 |
| 地方債発行額 | 1,952 | 2,201 | ▲ 249 |
| 基金取崩額 | 697 | 524 | 173 |
| その他収入* | 1,447 | 1,135 | 312 |
| 2 公共資産整備収支 | ▲ 310 | ▲ 367 | 57 |
| 支出 | 2,300 | 2,369 | ▲ 69 |
| 公共資産整備支出 | 1,931 | 1,914 | 17 |
| 公共資産整備補助金支出等 | 369 | 455 | ▲ 86 |
| 収入 | 1,990 | 2,002 | ▲ 12 |
| 国補助金等 | 440 | 544 | ▲ 104 |
| 地方債発行額 | 1,393 | 1,255 | 138 |
| その他収入* | 157 | 203 | ▲ 46 |
| 3 投資・財務的収支 | ▲ 2,502 | ▲ 2,572 | 70 |
| 支出 | 7,693 | 8,560 | ▲ 867 |
| 出資及び貸付金 | 4,679 | 5,343 | ▲ 664 |
| 基金積立額 | 506 | 810 | ▲ 304 |
| 地方債元金償還額 | 2,376 | 2,267 | 109 |
| 他会計公債費充当繰出等 | 132 | 140 | ▲ 8 |
| 収入 | 5,191 | 5,988 | ▲ 797 |
| 国補助金等 | 317 | 307 | 10 |
| 貸付金回収額 | 4,634 | 5,353 | ▲ 719 |
| 基金取崩額 | 40 | 1 | 39 |
| 地方債発行額 | 40 | 71 | ▲ 31 |
| その他収入* | 160 | 256 | ▲ 96 |
| 当期歳計現金増減額 | ▲ 35 | 22 | ▲ 57 |
| 期首歳計現金残高 | 134 | 112 | 22 |
| 期末歳計現金残高 | 99 | 134 | ▲ 35 |

(参考) 翌年度への繰越財源を除いた資金収支

(単位:億円)

| 区分 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|-------------|
| 期首歳計現金残高 A | 6 | 2 | 4 |
| 期末歳計現金残高 B | 7 | 6 | 1 |
| 当期資金収支 B-A | 1 | 4 | ▲ 3 |

* その他収入には、使用料手数料等、分担金及び負担金、財産収入、諸収入等が含まれます。

(5) 基礎的財政収支

前年度と比較すると、財政調整基金等積立額が県債管理基金積立額の減少により329億円減少しました。このため、基礎的財政収支が138億円悪化しています。

(単位:億円)

| 区分 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|-------------|
| 収入総額 | 21,604 | 22,350 | ▲ 746 |
| 前年度からの繰越金 | ▲ 134 | ▲ 112 | ▲ 22 |
| 地方債発行額 | ▲ 3,385 | ▲ 3,527 | 142 |
| 財政調整基金等取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| 支出総額 | ▲ 21,504 | ▲ 22,217 | 713 |
| 地方債元利償還額 | 3,041 | 2,937 | 104 |
| 財政調整基金等積立額 | 44 | 373 | ▲ 329 |
| 基礎的財政収支 | ▲ 334 | ▲ 196 | ▲ 138 |

3 連結財務諸表

| 区分 | 団体名 | |
|--------------------|---|---|
| 普通会計（一般会計及び12特別会計） | 一般会計、県有環境林等、自治振興助成事業、公共事業用地先行取得事業、母子寡婦福祉資金、県営住宅事業特別会計、小規模企業者等振興資金、勤労者総合福祉施設整備事業、農林水産資金、庁用自動車管理、基金管理、公債費、地方消費税清算 | |
| 公営企業会計（8公営企業会計） | 病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、流域下水道事業、港湾整備事業 | |
| 一部事務組合等（2団体） | 兵庫県競馬組合、関西広域連合（今回追加） | |
| 公社等（34団体） | 地方3公社、出資割合50%以上（16団体） | 兵庫県住宅供給公社、兵庫県道路公社、兵庫県土地開発公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご産業活性化センター、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、兵庫県体育協会、ひょうご粒子線メディカルサポート |
| | 出資割合1/3以上（10団体） | 兵庫県芸術文化協会、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県社会福祉協議会、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー |
| | 出資割合25%以上1/3以下（3団体） | 兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル |
| | 出資割合25%未満 | 派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体） 県の職員を対象とした福利厚生事業を行う団体（2団体） |

(i) 連結貸借対照表

平成23年度末の資産は9兆3,017億円、負債は6兆4,572億円で、資産と負債の差である純資産は2兆8,445億円となっています。

県民一人当たりに換算すると、資産は167万円、負債は116万円、純資産は51万円となっています。

(単位:億円)

| 資産の部 | 23年度 a | 22年度 b | 増 減 (a-b) | 負債の部 | 23年度 a | 22年度 b | 増 減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|--------------|---------------|-----------|-----------|--------------|
| 1 公共資産 | 80,344 | 80,367 | ▲ 23 | 1 固定負債 | 58,022 | 56,748 | 1,274 |
| (1)有形固定資産 | 79,697 | 79,675 | 22 | (1)地方債等 | 49,299 | 47,905 | 1,394 |
| (2)無形固定資産 | 369 | 382 | ▲ 13 | (2)退職手当引当金 | 5,281 | 5,355 | ▲ 74 |
| (3)売却可能資産 | 278 | 310 | ▲ 32 | (3)預り金等 | 3,442 | 3,488 | ▲ 46 |
| 2 投資等 | 7,114 | 7,385 | ▲ 271 | 2 流動負債 | 6,550 | 5,810 | 740 |
| (1)投資及び出資金 | 1,880 | 1,849 | 31 | (1)翌年度償還地方債 | 4,827 | 3,931 | 896 |
| (2)貸付金 | 1,580 | 1,636 | ▲ 56 | (2)翌年度支給退職手当等 | 1,723 | 1,879 | ▲ 156 |
| (3)基金 | 1,987 | 2,225 | ▲ 238 | 負債合計 B | 64,572 | 62,558 | 2,014 |
| (4)長期延滞債権等 | 1,667 | 1,675 | ▲ 8 | 純資産の部 | 23年度 a | 22年度 b | 増 減 (a-b) |
| 3 流動資産 | 5,559 | 4,455 | 1,104 | 純資産 A-B | 28,445 | 29,649 | ▲ 1,204 |
| (1)資金 | 4,220 | 3,095 | 1,125 | | | | |
| (2)未収金等 | 1,339 | 1,360 | ▲ 21 | | | | |
| 資産合計 A | 93,017 | 92,207 | 810 | 負債及び純資産合計 | 93,017 | 92,207 | 810 |

(2) 連結行政コスト計算書

平成23年度の経常行政コストは1兆5,417億円、経常収益は2,211億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,206億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等（1兆58億円）、国庫支出金（2,070億円）等があります。県民一人当たりの行政コストは28万円、収入は4万円で、純経常行政コストは24万円となっています。

(単位:億円)

| 区 分 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) |
|---------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 人にかかるコスト | 6,320 | 6,366 | ▲ 46 |
| (1)人件費 | 5,498 | 5,522 | ▲ 24 |
| (2)退職給与引当金繰入 | 514 | 533 | ▲ 19 |
| (3)賞与引当金繰入 | 308 | 311 | ▲ 3 |
| 2 物にかかるコスト | 3,496 | 3,492 | 4 |
| (1)物件費 | 1,131 | 1,151 | ▲ 20 |
| (2)維持補修費 | 207 | 199 | 8 |
| (3)減価償却費 | 2,158 | 2,142 | 16 |
| 3 移転支出的なコスト | 4,572 | 4,397 | 175 |
| (1)社会保障費 | 296 | 282 | 14 |
| (2)補助金等 | 3,868 | 3,628 | 240 |
| (3)他会計への支出額等 | 408 | 487 | ▲ 79 |
| 4 その他のコスト | 1,029 | 1,022 | 7 |
| (1)支払利息 | 743 | 760 | ▲ 17 |
| (2)売上原価等 | 286 | 262 | 24 |
| 経常行政コスト計 A | 15,417 | 15,277 | 140 |
| 1 使用料・手数料 | 291 | 296 | ▲ 5 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 98 | 115 | ▲ 17 |
| 3 事業収益等 | 1,822 | 1,807 | 15 |
| 経常収益計 B | 2,211 | 2,218 | ▲ 7 |
| 純経常行政コスト A-B | 13,206 | 13,059 | 147 |

(3) 連結純資産変動計算書

平成23年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,204億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,206億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆58億円、国からの補助金＋2,151億円、災害復旧事業による臨時損益等▲207億円によるものです。

(単位:億円)

| 区分 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) | 内容 |
|----------|-----------|-----------|-------------|--------------------|
| 期首純資産残高 | 29,649 | 30,415 | ▲ 766 | |
| 純経常行政コスト | ▲ 13,206 | ▲ 13,059 | ▲ 147 | 行政コスト計算書の純経常行政コスト |
| 財源調達 | 10,058 | 10,006 | 52 | 地方税、地方交付税等 |
| 補助金等受入 | 2,151 | 2,417 | ▲ 266 | 国庫支出金 |
| 臨時損益等 | ▲ 207 | ▲ 130 | ▲ 77 | 災害復旧事業費、売却可能資産額増減等 |
| 期末純資産残高 | 28,445 | 29,649 | ▲ 1,204 | |

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が＋3,781億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支（▲383億円）及び投資・財務的収支（▲3,410億円）の収支不足額を補填した結果、平成23年度の資金収支は▲12億円となっています。

(単位:億円)

| 区分 | 23年度 a | 22年度 b | 増減 (a-b) |
|------------|-----------|-----------|-------------|
| 1 経常的収支 | 3,781 | 4,013 | ▲ 232 |
| 2 公共資産整備収支 | ▲ 383 | ▲ 453 | 70 |
| 3 投資・財務的収支 | ▲ 3,410 | ▲ 3,397 | ▲ 13 |
| 当期収支 | ▲ 12 | 163 | ▲ 175 |

第 3 平成24年度上半期の財政運営の状況

1 予算の執行状況等

平成24年度一般会計予算の収入状況 (平成24年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | B/A | C/A |
|-----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|-------------|-------------|
| 県 税 | 567,600,000 | 393,485,012 | 234,553,238 | 69.3 | 41.3 |
| 地 方 譲 与 税 | 69,648,000 | 16,907,136 | 16,907,136 | 24.3 | 24.3 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 2,668,000 | 2,605,098 | 2,605,098 | 97.6 | 97.6 |
| 地 方 交 付 税 | 316,800,000 | 182,929,820 | 182,929,820 | 57.7 | 57.7 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 1,851,000 | 923,764 | 923,764 | 49.9 | 49.9 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 5,723,295 | 585,874 | 584,613 | 10.2 | 10.2 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 15,378,077 | 8,494,998 | 8,385,878 | 55.2 | 54.5 |
| 国 庫 支 出 金 | 214,745,088 | 125,503,217 | 43,885,095 | 58.4 | 20.4 |
| 財 産 収 入 | 3,675,405 | 821,002 | 767,549 | 22.3 | 20.9 |
| 寄 附 金 | 13,504 | 2,670 | 2,615 | 19.8 | 19.4 |
| 繰 入 金 | 91,186,301 | 9,081,961 | 1,839,252 | 10.0 | 2.0 |
| 繰 越 金 | 2,605,542 | 3,099,490 | 3,099,490 | 119.0 | 119.0 |
| 諸 収 入 | 461,271,277 | 13,968,053 | 9,233,166 | 3.0 | 2.0 |
| 県 債 | 356,327,500 | 74,766,000 | 71,766,000 | 21.0 | 20.1 |
| 合 計 | 2,109,492,989 | 833,174,095 | 577,482,714 | 39.5 | 27.4 |

平成24年度県税税目別徴収状況

(平成24年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 調 定 額 B | 収 入 済 額 C | B/A | C/A |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|-------------|
| 県 民 税 | 240,922,000 | 236,056,313 | 95,389,345 | 98.0 | 39.6 |
| 事 業 税 | 88,713,000 | 51,872,458 | 47,002,193 | 58.5 | 53.0 |
| 地 方 消 費 税 | 103,769,000 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 不 動 産 取 得 税 | 12,713,000 | 8,805,539 | 6,421,734 | 69.3 | 50.5 |
| 県 た ば こ 税 | 10,890,000 | 5,735,095 | 4,733,918 | 52.7 | 43.5 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 4,333,000 | 2,317,592 | 2,280,799 | 53.5 | 52.6 |
| 自 動 車 取 得 税 | 8,407,000 | 4,266,249 | 4,250,933 | 50.7 | 50.6 |
| 軽 油 引 取 税 | 34,911,000 | 18,790,185 | 13,437,870 | 53.8 | 38.5 |
| 自 動 車 税 | 62,878,000 | 65,597,593 | 61,023,986 | 104.3 | 97.1 |
| 鉦 区 税 | 5,000 | 4,741 | 4,411 | 94.8 | 88.2 |
| 狩 猟 税 | 56,000 | 9,794 | 7,440 | 17.5 | 13.3 |
| 旧 法 に よ る 税 | 3,000 | 29,453 | 608 | 981.8 | 20.3 |
| 合 計 | 567,600,000 | 393,485,012 | 234,553,237 | 69.3 | 41.3 |

平成24年度一般会計予算の執行状況

(平成24年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 支 出 済 額 B | B/A |
|------------|----------------------|--------------------|-------------|
| 議 会 費 | 2,747,745 | 1,366,430 | 49.7 |
| 総 務 費 | 186,383,505 | 63,993,690 | 34.3 |
| 民 生 費 | 265,105,863 | 72,657,551 | 27.4 |
| 衛 生 費 | 55,441,291 | 20,259,597 | 36.5 |
| 労 働 費 | 12,003,331 | 3,156,847 | 26.3 |
| 農 林 水 産 費 | 63,406,265 | 20,093,454 | 31.7 |
| 商 工 費 | 424,753,158 | 308,524,297 | 72.6 |
| 土 木 費 | 196,913,683 | 51,614,447 | 26.2 |
| 警 察 費 | 130,882,282 | 56,920,747 | 43.5 |
| 教 育 費 | 455,364,779 | 194,266,465 | 42.7 |
| 災 害 復 旧 費 | 26,576,667 | 3,123,903 | 11.8 |
| 公 債 費 | 288,914,420 | 0 | 0.0 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | 1,000 | 0.1 |
| 合 計 | 2,109,492,989 | 795,978,428 | 37.7 |

平成24年度特別会計予算の執行状況

(平成24年 9 月末現在)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 収 入 済 額 B | B/A | 支 出 済 額 C | C/A |
|---------------------------|--------------------|--------------------|-------------|--------------------|-------------|
| 県 有 環 境 林 等 | 638,346 | 1,848 | 0.3 | 288,000 | 45.1 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 2,907,015 | 1,334,016 | 45.9 | 2,678,238 | 92.1 |
| 公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業 | 5,000,259 | 0 | 0.0 | 2,202,978 | 44.1 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 33,720,429 | 6,129,806 | 18.2 | 21,719,868 | 64.4 |
| 勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 | 4,256,778 | 1,821 | 0.0 | 1,480,881 | 34.8 |
| 流 域 下 水 道 事 業 | 34,461,502 | 14,893,431 | 43.2 | 15,294,459 | 44.4 |
| 庁 用 自 動 車 管 理 | 251,674 | 14,224 | 5.7 | 117,166 | 46.6 |
| 公 債 費 | 640,616,602 | 233,185,675 | 36.4 | 211,152,256 | 33.0 |
| 自 治 振 興 助 成 事 業 | 1,008,910 | 6,342 | 0.6 | 1,213 | 0.1 |
| 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 611,583 | 519,040 | 84.9 | 360,588 | 59.0 |
| 小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金 | 5,762,115 | 5,829,007 | 101.2 | 1,555,152 | 27.0 |
| 農 林 水 産 資 金 | 33,227,218 | 2,590,218 | 7.8 | 29,886,625 | 89.9 |
| 基 金 管 理 | 10,481,568 | 563,208 | 5.4 | 1,300,168 | 12.4 |
| 地 方 消 費 税 清 算 | 207,056,000 | 67,231,384 | 32.5 | 12,085,570 | 5.8 |
| 合 計 | 979,999,999 | 332,300,020 | 33.9 | 300,123,162 | 30.6 |

2 緊急に措置すべき事業の実施について

南海トラフ巨大地震への対策や、阪神地域に広がるウメ輪紋病に対する緊急防除等の農業被害対策など、当初予算編成後に生じた新たな財政需要等に対して、既定経費を活用し、以下の追加対策を講じました。

- (1) 防災・減災対策
- (2) 農業被害への緊急対策
- (3) 再生可能エネルギー・新エネルギー対策
- (4) 地域の安全安心の確保
- (5) 地域活力の増進

なお、現下の厳しい経済・雇用状況に鑑み、今後国において緊急の経済対策が打ち出された場合は、本県としての具体的対応や本県独自の経済・雇用対策を早急に検討し、必要な予算措置を行うこととします。

- (1) 防災・減災対策 3,500千円

ア 南海トラフ巨大地震への対策

- (7) 津波避難路整備緊急支援の実施 3,500千円（一般）

南海トラフ巨大地震による被害想定を踏まえ、津波被害の軽減に取り組むため、市町が実施する津波避難路の整備促進に係る経費の一部を補助

○ 津波避難路への路面カラー塗装等の実施

- ・対象区域 浸水区域のうち緊急に避難を要する区域
- ・対象事業 カラー塗装及び道路埋め込み式表示板の設置
- ・補助率 1/2
- ・実施期間 5か年（平成25年から平成29年まで）
（平成24年度は緊急性の高い南あわじ市で先行実施）

(4) 阪神地域広域避難対策の推進

阪神地域は周りに高台がなく、津波が発生した場合には市域を越えた広域避難が必要になることから、広域避難対策研究会（仮称）を設置し、広域避難に関する課題を検討

○ 広域避難対策研究会（仮称）

- ・検討項目 阪神地域が有する課題についての認識の共有化
- ・構成員 県、県警、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、有識者等

- (2) 農業被害への緊急対策 397,414千円

ア 梨の被災農業者復旧支援の実施

3,374千円（一般）

平成24年3月に豪雪被害を受けた梨の栽培施設の復旧を支援するため、国補助制度における地元負担割合の一部を補助

- ・事業主体 梨の被災農業者
- ・対象経費 被災した梨の栽培施設の復旧に係る経費
- ・補助要件 国庫補助を活用して復旧に取り組むこと
- ・負担割合 国30%、県20%、市町25%以上
（国 + 県：市町+地元の負担額が1：1となるよう県が地元負担額の一部を補助）

| 区分 | 国補助制度（参考） | 新設事業 | |
|----|------------------|-----------|-------|
| 国 | 30% | 30% } 50% | |
| 県 | 地方公共団体が単独補助を行うこと | | 20% |
| 市町 | | 25%以上 | } 50% |
| 地元 | | 70%以下 | |

イ ウメ輪紋病緊急防除対策の実施

330,000千円（全額国庫）

平成24年7月に伊丹市で感染が確認された「ウメ輪紋病」のまん延を防止するため、植物防疫法に基づき感染状況の調査及び感染樹の処分などの緊急防除対策や融資制度の拡充を実施

(7) 調査の実施

10,000千円（全額国庫）

- ・調査地区 伊丹市、宝塚市、川西市、尼崎市、西宮市

(4) 感染樹の処分

320,000千円（全額国庫）

- ・対象樹 ウメ苗木、ナンキンモモ等

（参考）ウメ輪紋病緊急防除対策における国と県の役割分担

| 区 分 | 国 | 県 |
|----------|--|---|
| 発生状況調査 | <ul style="list-style-type: none"> ・調査実施（植物防疫所） ・県へ調査協力要請 ・検査、発生の確認 | <ul style="list-style-type: none"> ・国調査への協力 |
| 防除対策等の告示 | <ul style="list-style-type: none"> ・防除対策等の告示（区域、内容等） | <ul style="list-style-type: none"> ・県民への情報提供 |
| 防除・処分 | <ul style="list-style-type: none"> ・県へ防除業務等の指示 ・感染樹の所有者に対する廃棄命令 | <ul style="list-style-type: none"> ・防除、処分の実施 |

(7) 苗木・果樹生産農家に対する経営支援融資の実施（債務負担行為の設定（当初で設定済み））

ウメ輪紋病対策としての移動制限又は移動自粛により、経営継続が困難になる苗木・果樹生産農家を支援するため、償還期間の延長と融資機関に利子補給を実施

○美しい村づくり資金（災害資金）における今回の対策

| 区分 | 通常分 | 今回対策分 |
|------|--------------------|---|
| 償還期間 | 5年以内 (うち据置1年以内) | 7年以内 (うち据置2年以内) |
| 貸付利息 | 0.5% | 融資機関への利子補給により当初3年間を実質的に無利子化 （利子補給の実施） ・県 0.34% (0.50%×2/3) ・市町 0.16% (0.50%×1/3) |

（参考）美しい村づくり資金（災害資金）の概要

| 区分 | 内容 |
|--------|---|
| 貸付対象者 | 平成24年度に確認されたウメ輪紋病対策による国からの移動制限、移動自粛により経営継続が困難になる苗木・果樹生産農家 |
| 資金使途 | ①補償実施までの営農継続資金 ②再生産に必要な資金（代替地における営農再開に必要な資金等） |
| 貸付限度額 | 個人 500万円 団体・法人 1,000万円 |
| 担保・保証人 | 原則として担保、第三者保証人不要 |

| | |
|---|-----------------------------|
| ウ 有害鳥獣対策の推進 | 64,040千円 (国庫61,359、一般2,681) |
| (7) サル被害防止総合対策の実施 | 16,130千円 (国庫15,000、一般1,130) |
| サル生息市町(神河町、朝来市、豊岡市、香美町、篠山市)で対策を実施してきたが、篠山市においては群れによる被害が拡大しているため、追加の対策を実施 | |
| a サル用防護柵設置事業への補助 | 16,050千円 (国庫15,000、一般1,050) |
| ・事業主体 篠山市 | |
| ・対象経費 サル用防護柵(おじろ用心棒)の設置に要する経費 | |
| ・補助率 国1/2以内、県3.5/100以内 | |
| b サル出没対策事業への補助 | 80千円 (一般) |
| ・事業主体 篠山市 | |
| ・対象経費 銃器、わな等を用いた捕獲に要する経費 | |
| ・補助率 1/2 | |
| (4) シカ被害防止総合対策の実施 | 47,910千円 (国庫46,359、一般1,551) |
| 国の交付金の増額に対応し、被害防止計画に基づく市町の個体数調整、被害獣駆除等の総合的な取組を拡充 | |
| a ハード事業 | 45,087千円 (国庫43,536、一般1,551) |
| ・事業主体 県内22市町の地域協議会等 | |
| ・事業内容 侵入防護柵の設置、処理加工施設等の整備 等 | |
| ・補助率 国1/2以内、県3.5/100以内 | |
| b ソフト事業 | 2,823千円 (全額国庫) |
| ・事業主体 県内17市町の地域協議会 | |
| ・事業内容 捕獲機材の導入、発信器を活用した生息調査 等 | |
| ・補助率 1/2以内 | |
| (3) 再生可能エネルギー・新エネルギー対策 | 89,005千円 |
| ア 新エネルギー調査の追加実施 | 5,500千円 (一般) |
| (7) 海洋エネルギー資源調査の実施 | 4,500千円 (一般) |
| 再生可能エネルギー等の導入拡大の一環として、国による本格調査を促進するため、メタンハイドレートなど未利用の新たなエネルギー源の導入可能性について予備調査を実施し、併せて海洋エネルギーに関する研究会へ参画 | |
| a 確認調査の実施 | 4,000千円 (一般) |
| 漁業調査船「たじま」を活用し、民間研究機関と共同でメタンハイドレートの存在の可能性を探る確認調査を実施 | |
| ・調査場所 香住沖合 | |
| ・調査内容 計量魚群探知機、水中カメラ等による存在確認調査 | |
| 存在が確認された地点からの分布範囲を確認するための音響調査 | |
| b 海洋エネルギーに関する研究会への参画 | 500千円 (一般) |
| 日本海における海洋エネルギー開発について国への提言等を行うため、日本海沿岸自治体と連携した研究会「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」に参画 | |
| ・構成員 秋田県から島根県までの日本海沿岸10府県 | |
| ・開催回数 3回程度 | |

(4) 太陽光発電事業化調査の実施 1,000千円（一般）

県有施設を活用した売電事業を行うため、事業化の可能性について調査を実施

○ 調査項目

- ・ 県有施設のうち太陽光発電設備の設置に適する施設及び発電容量の検討
- ・ 売電事業の収支検討 等

イ 再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業の実施 40,000千円

（環境保全基金（再生可能エネルギー等導入推進分）40,000）

国の交付金を原資に積み増しを行う環境保全基金を活用し、再生可能エネルギー発電設備等を防災拠点等に導入

(7) 小水力発電設備事業の実施 40,000千円

（環境保全基金（再生可能エネルギー等導入推進分）40,000）

- ・ 事業内容 宍粟市公共施設に小水力発電設備を設置
- ・ 実施主体 宍粟市
- ・ 補助率 10/10

○ 環境保全基金（再生可能エネルギー等導入推進分）の概要

- ・ 本県交付額 9億円
- ・ 事業期間 5年間（平成24年～平成28年）
- ・ 事業内容
 - （県事業） 三木総合防災公園に太陽光発電・蓄電池設備を整備
 - （市町事業） 小水力発電（宍粟市）、地熱発電（新温泉町）、バイオマスボイラー（篠山市）等の先進的な再生可能エネルギーを防災拠点等に整備
 - （民間事業） 地域の防災拠点へ再生可能エネルギーを導入する民間事業者に対し補助又は利子補給

ウ 住宅用太陽光発電施設設置補助事業の追加実施 28,505千円

（環境保全基金（従来分））

エネルギー電力需要のピークとなる8月に向けて、住宅用太陽光発電施設の普及を図るため、太陽光発電設備の設置経費に係る補助を追加で実施

- ・ 対象者 県内の既築住宅に太陽光発電設備を設置する県在住の個人 等
- ・ 補助金額 10千円/kW
- ・ 募集期間 平成24年7月9日～7月31日
- ・ 予算額 28,505千円（当初80,000千円→追加後108,505千円）
- ・ 追加件数 621件（当初1,799件 →追加後2,420件）

エ ダム堤体法面における太陽光発電調査の実施 15,000千円

（工業用水道事業会計10,000、水道用水供給事業会計5,000）

こたに
神谷ダム等の堤体法面に太陽光発電パネルを設置するための技術的な調査を行う

○ 調査内容

| 区分 | 内容 |
|---------|--|
| 環境影響調査 | 太陽光パネルの反射光による周辺への影響の有無。悪影響が確認された場合はその対策を検討 |
| 堤体安定性調査 | 太陽光パネルを設置した場合におけるダム堤体の安定性（地震時を含む） |
| 設置方法調査 | ダムの維持管理上問題のない太陽光パネルの配置と基礎構造 |

(4) 地域の安全安心の確保

33,774千円

ア 防犯カメラ設置補助の追加

22,140千円

(介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金(地域支え合い体制づくり分))

防犯カメラの設置補助に係る応募件数が当初の予定数を大幅に上回ったため、基金残額の範囲内で補助対象団体を追加

- ・追加団体数 123団体(150団体→追加後273団体)
- ・補助額 1箇所当たり180千円

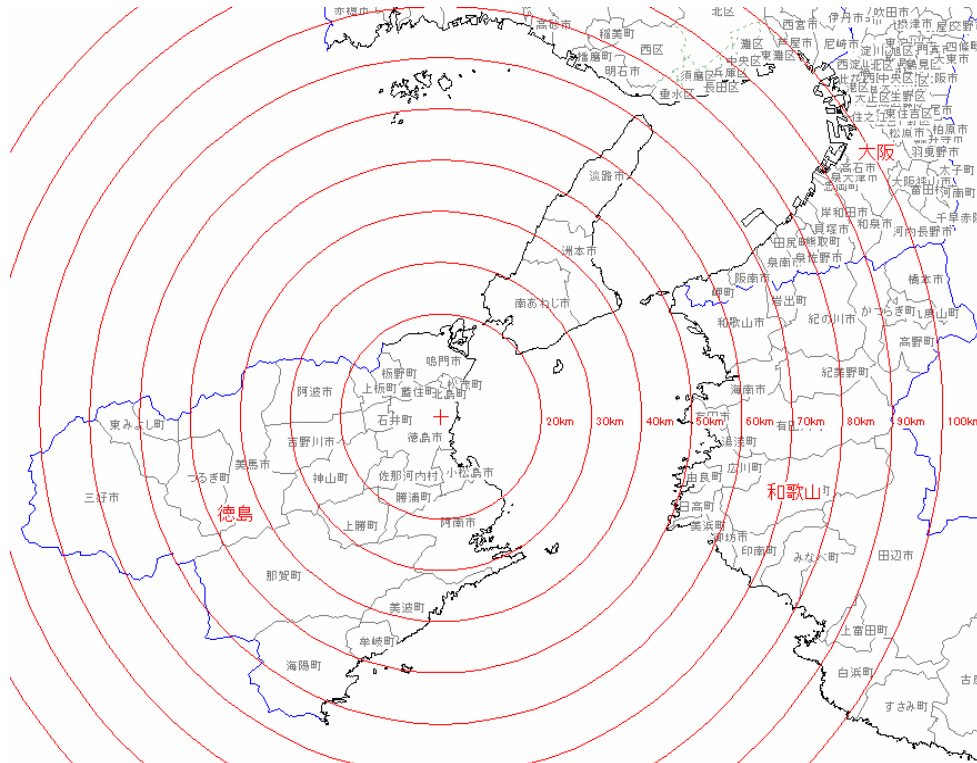
イ ドクターヘリ運航事業の実施

(7) 徳島県とのドクターヘリ共同運航事業の実施

徳島県ドクターヘリの運航開始に合わせて、淡路地域を運航範囲とするため、運航経費の一部を負担(負担額については徳島県と調整した上で今後決定)

- ・設置場所 徳島県立中央病院
- ・設置者 徳島県
- ・設置時期 平成24年10月9日(平成25年度に関西広域連合に事業移管)
- ・搬送先医療機関 (兵庫県) 県立淡路病院
(徳島県) 徳島県立中央病院他 計13病院
- ・徳島県ドクターヘリの運航範囲 徳島県全域、兵庫県淡路島、半径100km圏内に位置する和歌山県の一部地域

【徳島県ドクターヘリの運航範囲】



- (イ) 播磨地域におけるドクターヘリ基地の整備 7,343千円（病院事業会計）
「ヘリコプター救急患者搬送体制検討委員会」において、県立加古川医療センターを基地病院としてドクターヘリを運航することが決定されたことから、必要な施設（格納庫等）を整備するための設計を実施
- ・設置場所 県立加古川医療センター（加古川市神野町）
 - ・運航開始時期 平成25年11月予定
 - ・整備内容 格納庫、給油施設、運航管理室
 - ・整備時期 平成24年度は設計（平成25年度に整備予定）
- ウ 放射性物質拡散シミュレーションの実施 4,291千円
（消費者行政活性化事業基金3,301、緊急雇用就業機会創出事業基金990）
原子力防災対策の検討や地域防災計画の修正に役立てるため、放射性物質拡散シミュレーションを実施
- (7) シミュレーション実施環境の整備 3,301千円（消費者行政活性化事業基金）
（財）ひょうご環境創造協会兵庫県環境研究センターに放射性物質拡散シミュレーションを行うための計算機器、地理情報システム等を設置
- (イ) シミュレーションの先行実施 990千円（緊急雇用就業機会創出事業基金）
本県及び周辺地域の地形や気象条件の下、福島第一原発クラスの事故を想定した放射性物質拡散シミュレーション（兵庫県モデル）を実施
- (5) 地域活力の増進 80,375千円
- ア 兵庫・沖縄友愛提携40周年記念シンポジウムの開催 3,000千円（一般）
兵庫・沖縄両県の友愛の絆をさらに深めるため、兵庫・沖縄友愛提携40周年記念シンポジウム等を開催
- ・開催日 平成24年10月28日（日）13：00～16：30
 - ・場所 県公館大会議室
 - ・主催 兵庫県・（公財）兵庫県青少年本部
 - ・参加者 約300名
 - ・内容 記念シンポジウム、両県の名産物の販売、友愛運動の歴史等の資料・写真展示
- イ アイススケートリンク（県立総合体育館芝生広場）周辺整備事業の実施 77,375千円
（公共施設整備基金69,375、障害者自立支援特別対策事業基金8,000）
（一社）ひょうごスケートが実施するアイススケートリンクの整備に合わせ、県立総合体育館の周辺整備及び駐車場の拡張工事等を実施
- (7) 周辺整備等の実施 40,000千円
（公共施設整備基金32,000、障害者自立支援特別対策事業基金8,000）
総合体育館との一体性を保つための連絡通路、スロープ設置の周辺整備を実施
- (イ) アイススケートリンク整備に伴う駐車場の整備 37,375千円（公共施設整備基金）
アイススケートリンクの整備に伴い、スケートリンクに隣接する駐車場を整備
- ・整備内容 築山撤去、駐車場舗装
 - ・整備台数 40台（県立総合体育館全体の駐車場220台→260台）

(参考) アイススケートリンクの概要

- 整備事業
 - ・事業主体 (一社) ひょうごスケート
 - ・整備場所 西宮市鳴尾浜 (県立総合体育館芝生広場)
 - ・敷地面積 約4,000㎡ (県有地を無償貸与)
 - ・整備内容 アイススケートリンク (国際規格) 1面 (30m×60m)、サブリンク1面 (10m×30m)、観客席 (20席)
- 事業概要
 - ・開業 平成25年7月予定
 - ・営業時間 通年 (24時間営業、無休)
 - ・料金 大人1,500円程度、小人1,000円程度

◇対策の規模

(単位: 千円)

| 区分 | 追加需要額 | 追加需要への対応 | | |
|------------------------|---------|----------|---------|--------|
| | | 国庫 | 特定 | 一般 |
| 防災・減災対策 | 3,500 | 0 | 0 | 3,500 |
| 農業被害への緊急対策 | 397,414 | 391,359 | 0 | 6,055 |
| 再生可能エネルギー・ 新エネルギー対策 | 89,005 | 0 | 83,505 | 5,500 |
| 地域の安全安心の確保 | 33,774 | 0 | 33,774 | 0 |
| 地域活力の増進 | 80,375 | 0 | 77,375 | 3,000 |
| 計 | 604,068 | 391,359 | 194,654 | 18,055 |

第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

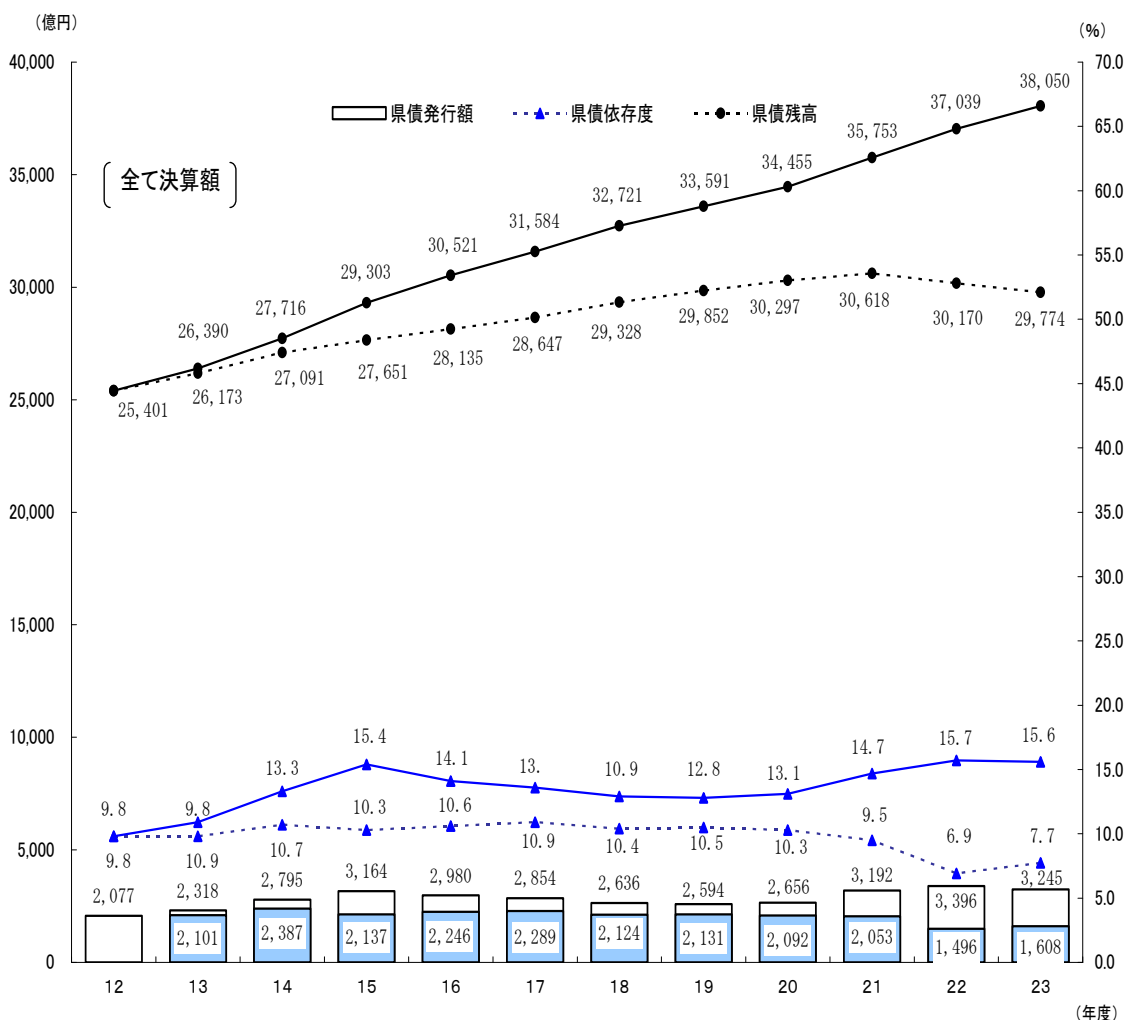
1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移 [一般会計]



※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債を除いています。

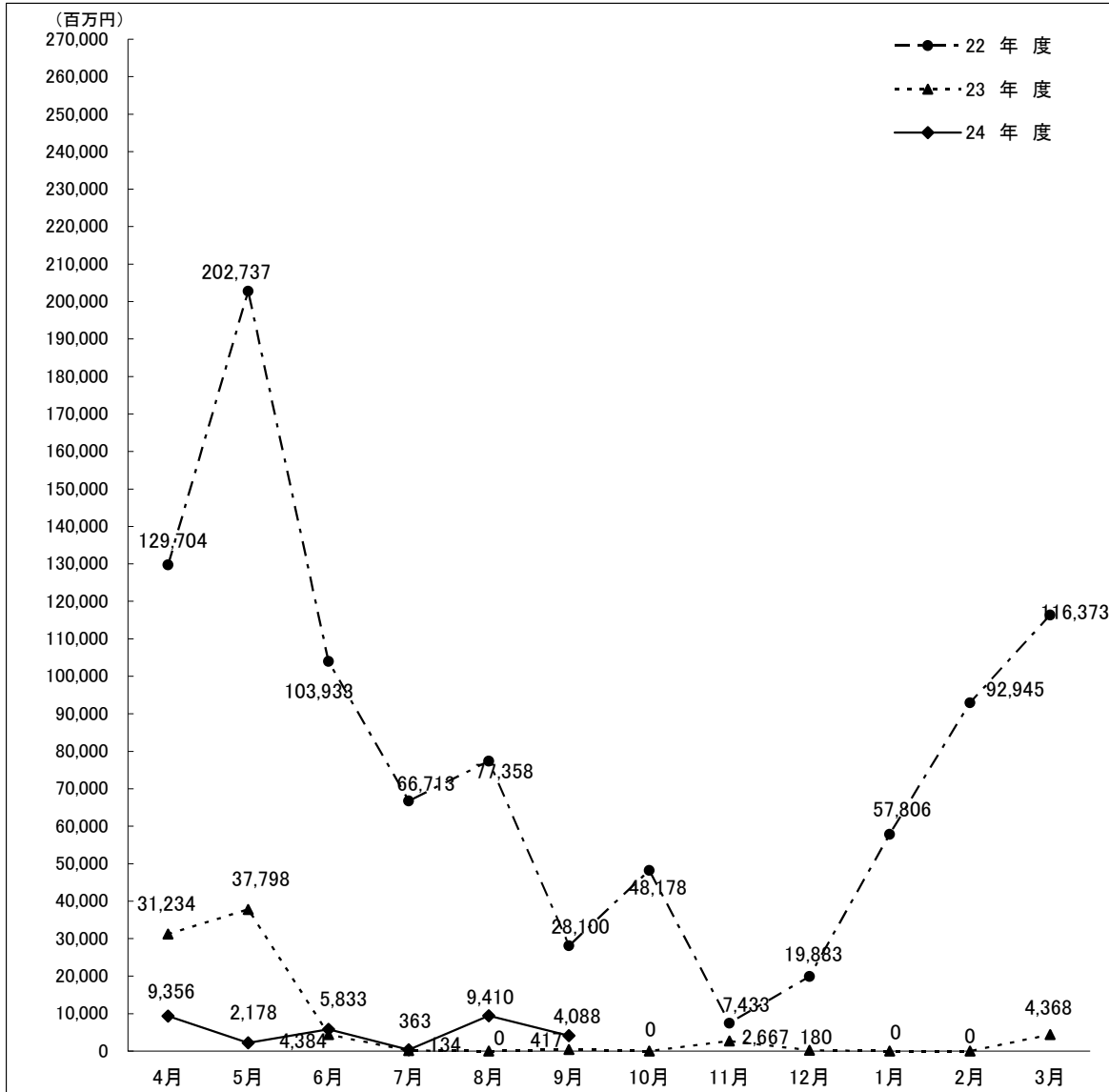
※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債を除いています。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成24年度は4,000億円です。上半期においては、前年同期比約0.4倍の一日平均約52億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位 百万円)

| 区 分 | 年 度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 |
|-------|-----|---------|--------|-------|
| 上 半 期 | | 101,657 | 12,333 | 5,185 |
| 下 半 期 | | 56,785 | 1,214 | — |
| 年 間 | | 79,282 | 6,789 | — |

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況

| 区 分 | 数 量 | 評 価 額 |
|--------------------|----------------|---------------|
| 1 土 地 | m ² | 千円 |
| 行 政 財 産 | 84,034,217 | 1,175,030,389 |
| 普 通 財 産 | 69,829,150 | 1,052,457,234 |
| | 14,205,067 | 122,573,155 |
| 2 建 物 | m ² | |
| 行 政 財 産 | 10,616,056 | 864,810,722 |
| 普 通 財 産 | 10,171,054 | 833,981,234 |
| | 445,002 | 30,829,488 |
| 3 山 林（立木の推定蓄積量） | m ³ | |
| | 74,360 | 322,430 |
| 4 動 産 | — | 4,249,983 |
| 船 舶 | 4隻 | 3,348,467 |
| 航 空 機 | 1機 | 793,254 |
| 浮 標 ・ 浮 棧 橋 | 23個 | 108,262 |
| 5 物 権（地上権・地役権） | m ² | — |
| | 1,278,096 | — |
| 6 無体財産権（特許権・実用新案権） | 72件 | — |
| 7 有 価 証 券（株 券） | — | 209,000 |
| 8 出資による権利 | — | 246,007,526 |
| 財団法人等の寄付行為に係る出えん金 | — | 16,699,174 |
| その他の出資による権利 | — | 229,308,352 |
| 9 不動産の信託の受益権 | — | 5,422,774 |
| 賃貸型の土地信託 | — | 5,422,774 |
| 分譲型の土地信託 | — | — |

| | | |
|---|-------|-------------|
| 10 物 品 | — | 86,478,888 |
| 車 両 | 809台 | 44,503,070 |
| そ の 他 | 4,643 | 41,924,632 |
| 動 物 | 39頭 | 51,186 |
| 11 債 権 | — | 131,273,424 |
| 貸 付 金 | — | 130,275,137 |
| そ の 他 | — | 998,287 |
| 12 基 金 | — | 455,946,421 |
| 財 政 基 金 | — | 329,719 |
| 県 有 建 物 復 興 基 金 | — | 77,835 |
| 災 害 救 助 基 金 | — | 3,573,023 |
| 災 害 援 護 基 金 | — | 354,878 |
| 土 地 基 金 | — | 537,981 |
| 美 術 品 等 取 得 基 金 | — | 1,066,837 |
| 市 町 財 政 等 調 整 基 金 | — | 802,927 |
| 公 共 施 設 整 備 基 金 | — | 782,875 |
| 勤 労 者 福 祉 基 金 | — | 960,369 |
| 県 債 管 理 基 金 | — | 353,848,255 |
| 地 域 振 興 基 金 | — | 247,472 |
| 芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金 | — | 264,405 |
| 芸 術 文 化 振 興 基 金 | — | 165,707 |
| 環 境 保 全 基 金 | — | 459,906 |
| 明 石 海 峡 大 橋 関 連 施 設 整 備 等 基 金 | — | 100,304 |
| 特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金 | — | 1,659,714 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | — | 12,371,977 |
| 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金 | — | 150,753 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 広 域 化 等 支 援 基 金 | — | 1,294,932 |
| 県 民 緑 基 金 | — | 1,845,745 |
| 障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金 | — | 1,862,445 |
| は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金 | — | 20,408 |
| 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 | — | 5,529,698 |
| ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金 | — | 13,529 |
| 緊 急 雇 用 就 業 機 会 創 出 基 金 | — | 12,208,358 |
| ふ る さ と 雇 用 再 生 基 金 | — | 237,212 |
| 消 費 者 行 政 活 性 化 事 業 基 金 | — | 354,122 |
| 安 心 こ ど も 基 金 | — | 17,592,538 |
| 妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金 | — | 1,808,343 |
| 地 域 医 療 再 生 ・ 医 療 施 設 耐 震 化 支 援 基 金 | — | 14,249,760 |
| 介 護 職 員 処 遇 改 善 ・ 介 護 基 盤 整 備 等 支 援 基 金 | — | 10,340,315 |
| 社 会 福 祉 施 設 等 防 災 整 備 基 金 | — | 1,758,431 |
| 自 殺 対 策 強 化 基 金 | — | 204,492 |

| | | |
|----------------|----------|----------------------|
| 森林林業緊急整備基金 | — | 3,532,470 |
| 高等学校授業料減免等事業基金 | — | 2,039,024 |
| 地域づくり活動支援基金 | — | 134,583 |
| ワクチン接種緊急事業基金 | — | 3,165,079 |
| 合 計 | — | 2,969,751,557 |

(参考)

- 1 1～9の数値は平成24年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成23年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成20年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 10～12の数値は、平成24年9月30日現在の残高です。

公営企業の業務状況

1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し供給することにより、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域は、神戸市ほか16市5町・1企業団です。

平成24年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

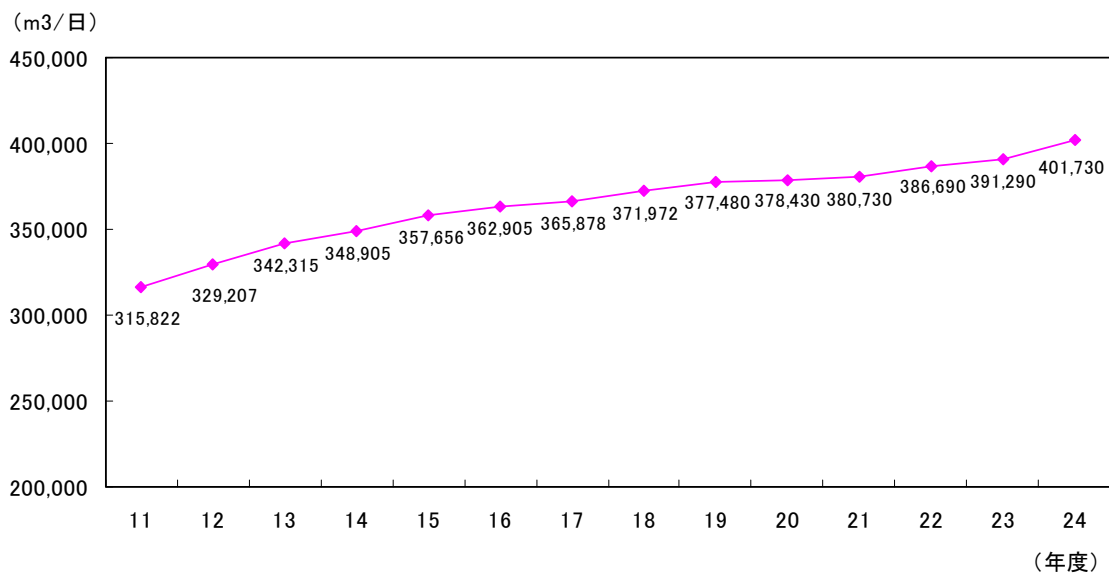
第 1 表 平成24年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

| 浄水場系 | 給水対象 | 計 画 給水量 (m ³ /日) | 一日最大 申込水量 (m ³ /日) | 上半期 給水実績 (千m ³) | 浄水場系 | 給水対象 | 計 画 給水量 (m ³ /日) | 一日最大 申込水量 (m ³ /日) | 上半期 給水実績 (千m ³) |
|--------|---------------|-----------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|-------------|------|-----------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 多田浄水場系 | 尼崎市 | 4,600 | 1,400 | 188 | 三田浄水場系 | 神戸市 | 7,000 | 7,000 | 897 |
| | 西宮市 | 20,000 | 17,500 | 2,231 | | 三木市 | 6,100 | 5,500 | 728 |
| | 伊丹市 | 17,200 | 4,800 | 556 | | 小野市 | 14,500 | 8,800 | 1,171 |
| | 宝塚市 | 20,000 | 16,000 | 2,520 | | 三田市 | 39,200 | 39,200 | 5,122 |
| | 川西市 | 36,700 | 36,700 | 4,334 | | 篠山市 | 10,700 | 10,700 | 1,418 |
| | | | | | | 加東市 | 8,510 | 8,360 | 1,055 |
| | 猪名川町 | 12,800 | 10,600 | 1,491 | 浄水場系 中西条 | 加古川市 | 43,600 | 43,600 | 5,658 |
| 神出浄水場系 | 神戸市 | 21,000 | 21,000 | 3,002 | 船津浄水場系 | 姫路市 | 90,100 | 77,530 | 9,916 |
| | 明石市 | 33,800 | 33,800 | 4,918 | | 西脇市 | 8,000 | 3,000 | 384 |
| | 三木市 | 15,500 | 12,100 | 1,571 | | 高砂市 | 14,800 | 5,000 | 640 |
| | 稲美町 | 2,100 | 1,300 | 167 | | 加西市 | 12,500 | 12,500 | 1,667 |
| | 播磨町 | 2,100 | 1,800 | 259 | | 加東市 | 3,190 | 3,190 | 425 |
| | 淡路広域 水道企業団 | 30,000 | 17,650 | 2,270 | | 福崎町 | 3,200 | 700 | 91 |
| | | | | | | 太子町 | 3,200 | 2,000 | 256 |
| 合 計 | | | | | | | 480,400 | 401,730 | 52,935 |

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

| 区 分 | 事 業 費 | 事 業 概 要 |
|-------|---------------|---|
| 送水施設費 | 千円 69,042 | 船津系 送水ポンプ増設工事 等 |
| 施設改良費 | 千円 317,514 | 三田系 三田浄水場太陽光発電設備設置工事 三田系 三田浄水場太陽光発電連絡盤改造工事 三田系 河高第一工区管製作・据付工事 多田系 遠方監視制御設備更新工事 等 |

(3) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。
このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 3 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|----------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 水道用水供給事業収益 | 14,763,152 | 7,444,336 | 50.5 |
| 第1項 営 業 収 益 | 14,645,144 | 7,418,478 | 50.7 |
| 第2項 営 業 外 収 益 | 117,998 | 25,858 | 21.9 |
| 第3項 特 別 利 益 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A ×100 |
|----------------|------------|-----------|------------|---------------------|--------------------|
| | 現 計 予 算 額 | 繰 越 事 業 費 | 計 A | | |
| 第1款 水道用水供給事業費用 | 13,508,786 | 5,440 | 13,514,226 | 6,276,968 | 46.4 |
| 第1項 営 業 費 用 | 11,327,565 | 5,440 | 11,333,005 | 5,431,147 | 47.9 |
| 第2項 営 業 外 費 用 | 2,049,546 | 0 | 2,049,546 | 845,821 | 41.3 |
| 第3項 特 別 損 益 | 81,675 | 0 | 81,675 | 0 | 0 |
| 第4項 予 備 費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0 | 0 |

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|---------------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資 本 的 収 入 | 352,750 | 3,918 | 1.1 |
| 第1項 企 業 債 | 32,400 | 0 | 0.0 |
| 第2項 国 庫 補 助 金 | 44,240 | 0 | 0.0 |
| 第3項 出 資 金 | 32,400 | 0 | 0.0 |
| 第4項 固 定 資 産 売 却 代 金 | 10 | 0 | 0.0 |
| 第5項 諸 収 入 | 243,700 | 3,918 | 1.6 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | | | 上半期支出額 B | 割 合 B/A ×100 |
|-----------------|-----------|--------|-----------|-------------|--------------------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款 資 本 的 支 出 | 9,855,714 | 54,445 | 9,910,159 | 4,177,660 | 41.5 |
| 第1項 建 設 改 良 費 | 2,234,965 | 54,445 | 2,289,410 | 424,385 | 18.5 |
| 第2項 企 業 債 償 還 金 | 7,565,523 | 0 | 7,565,523 | 3,753,275 | 49.6 |
| 第3項 国庫補助金返還金 | 5,083 | 0 | 5,083 | 0 | 0 |
| 第4項 諸 収 入 返 還 金 | 143 | 0 | 143 | 0 | 0 |
| 第5項 予 備 費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0 | 0 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。
なお、平成24年9月30日現在の資金保有高は377百万円です。

第 4 表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成24年4月1日から〕
〔平成24年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|---------------------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 5,398,805 | 営 業 収 益 | 7,065,329 |
| 原 水 費 | 830,432 | 水 道 用 水 供 給 収 益 | 6,881,341 |
| 浄 水 費 | 1,138,470 | そ の 他 営 業 収 益 | 183,988 |
| 送 水 費 | 268,081 | 営 業 外 収 益 | 25,608 |
| 総 係 費 | 203,446 | 受 取 利 息 | 20,448 |
| 減 価 償 却 費 | 2,957,994 | 雑 収 益 | 5,160 |
| そ の 他 営 業 費 | 382 | | |
| 営 業 外 費 用 | 845,807 | | |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 845,154 | | |
| 雑 支 出 | 653 | | |
| 当 期 費 用 合 計 | 6,244,612 | 当 期 収 益 合 計 | 7,090,937 |
| 当 期 純 利 益 | 846,325 | | |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | 1,301,155 | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 2,147,480 | | |

第 5 表 兵庫水道用水供給事業貸借対照表
(平成24年 9 月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 231,396,801 | 固 定 負 債 | 4,683,603 |
| 有 形 固 定 資 産 | 203,321,011 | 引 当 金 | 4,667,482 |
| 土 地 | 25,200,757 | 修 繕 引 当 金 | 4,410,556 |
| 建 物 | 6,695,097 | 退 職 給 与 引 当 金 | 256,928 |
| 構 築 物 | 153,497,228 | そ の 他 固 定 負 債 | 16,119 |
| 機 械 及 び 装 置 | 17,483,895 | 建 設 諸 収 入 | 16,119 |
| 車 両 運 搬 具 | 3,869 | 流 動 負 債 | 888,766 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 103,632 | 未 払 金 | 465,356 |
| 建 設 仮 勘 定 | 336,533 | 営 業 未 払 金 | 12,720 |
| 無 形 固 定 資 産 | 27,820,790 | 未 払 消 費 税 | 449,770 |
| 無 形 固 定 資 産 | 27,820,790 | そ の 他 未 払 金 | 2,866 |
| 投 資 | 255,000 | 未 払 費 用 | 66,883 |
| 出 資 金 | 255,000 | 未 払 費 用 | 66,883 |
| 流 動 資 産 | 15,416,260 | そ の 他 流 動 負 債 | 356,527 |
| 現 金 預 金 | 376,911 | 預 り 金 | 3,128 |
| 預 金 | 376,911 | 仮 受 消 費 税 | 353,399 |
| 未 収 金 | 12,489 | 資 本 金 | 161,213,042 |
| 営 業 未 収 金 | 12,489 | 自 己 資 本 金 | 97,525,419 |
| 貯 蔵 品 | 16,446 | 繰 入 資 本 金 | 85,201,820 |
| 原 材 料 | 16,446 | 組 入 資 本 金 | 12,323,598 |
| 短 期 貸 付 金 | 10,300,000 | 借 入 資 本 金 | 63,687,624 |
| 他 会 計 貸 付 金 | 10,300,000 | 企 業 債 | 63,687,624 |
| 有 価 証 券 | 199,980 | 剩 余 金 | 80,027,650 |
| 有 価 証 券 | 199,980 | 資 本 剩 余 金 | 76,015,264 |
| 前 払 金 | 449,770 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 3,917,517 |
| 前 払 消 費 税 | 449,770 | そ の 他 資 本 剩 余 金 | 72,097,747 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 4,060,664 | 利 益 剩 余 金 | 4,012,386 |
| 仮 払 消 費 税 | 60,664 | 建 設 改 良 積 立 金 | 1,864,906 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 4,000,000 | 繰 越 利 益 剩 余 金 | 1,301,155 |
| | | 当 期 純 利 益 | 846,325 |
| 合 計 | 246,813,061 | 合 計 | 246,813,061 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 79,422,986千円

(4) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成24年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (H24. 3. 31) | 期 中 増 減 | | 期 末 現 在 高 (H 2 4 . 9 . 3 0) |
|-------|------------------------|---------|-----------|----------------------------------|
| | | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 | 67,440,899 | 0 | 3,753,275 | 63,687,624 |

(5) 平成23年度決算について

平成23年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間105,207千 m^3 の水道用水を供給し、14,039,096千円(税抜)の収益を計上しました。平成23年度は、水道料金引下げの影響により営業収益が減少したものの、減価償却費や企業債の支払利息が減少したこと等により、1,301,155千円(税抜)の純利益となりました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に884,987千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成23年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔 平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで 〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 10,823,684 | 営 業 収 益 | 13,890,359 |
| 原 水 費 | 1,247,314 | 水 道 用 水 供 給 収 益 | 13,569,037 |
| 浄 水 費 | 2,158,139 | そ の 他 営 業 収 益 | 321,322 |
| 送 水 費 | 646,250 | 営 業 外 収 益 | 148,738 |
| 総 係 費 | 453,164 | 受 取 利 息 | 56,022 |
| 減 価 償 却 費 | 6,278,953 | 一 般 会 計 補 助 金 | 76,531 |
| 資 産 減 耗 損 | 39,660 | 雑 収 益 | 16,185 |
| そ の 他 営 業 費 用 | 204 | | |
| 営 業 外 費 用 | 1,841,260 | | |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 1,840,403 | | |
| 雑 支 出 | 857 | | |
| 特 別 損 失 | 72,980 | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 72,980 | | |
| 当 年 度 費 用 合 計 | 12,737,942 | 当 年 度 収 益 合 計 | 14,039,097 |
| 当 年 度 純 利 益 | 1,301,155 | | |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 1,301,155 | | |

第 8 表 平成23年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|-----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 自 己 資 本 金 | | 1 資 本 剰 余 金 | |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 97,394,062 | (1) 受 贈 財 産 評 価 額 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 3,808,613 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 97,394,062 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | 131,356 | ウ 処 分 後 残 高 | 3,808,613 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 97,525,418 | エ 当 年 度 変 動 額 | 108,904 |
| 2 借 入 資 本 金 | | オ 当 年 度 末 残 高 | 3,917,517 |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 75,469,372 | (2) 国 庫 補 助 金 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 72,143,298 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 75,469,372 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | △ 8,028,473 | ウ 処 分 後 残 高 | 72,143,298 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 67,440,899 | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 103,555 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 72,039,743 |
| | | (3) 負 担 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 57,073 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 57,073 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 57,073 |
| | | 資 本 剰 余 金 合 計 | 76,014,333 |
| | | 2 利 益 剰 余 金 | |
| | | (1) 減 債 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 98,200 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 98,200 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 98,200 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | (2) 建 設 改 良 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 1,864,906 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 1,864,906 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 1,864,906 |
| | | (3) 未 処 分 利 益 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 1,963,106 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | △ 1,963,106 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 0 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 1,301,155 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 1,301,155 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 3,166,061 |

第 9 表 平成23年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|-------------|-----------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 233,952,300 | 固 定 負 債 | 4,045,356 |
| 有 形 固 定 資 産 | 205,441,233 | 引 当 金 | 4,029,237 |
| 土 地 | 25,198,114 | 修 繕 引 当 金 | 3,838,199 |
| 建 物 | 6,790,305 | 退 職 給 与 引 当 金 | 191,038 |
| 構 築 物 | 155,553,596 | そ の 他 固 定 負 債 | 16,119 |
| 機 械 及 び 装 置 | 17,472,166 | 建 設 諸 収 入 | 16,119 |
| 車 両 運 搬 具 | 3,924 | 流 動 負 債 | 1,291,246 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 102,235 | 未 払 金 | 1,214,630 |
| 建 設 仮 勘 定 | 320,893 | 営 業 未 払 金 | 843,840 |
| 無 形 固 定 資 産 | 28,256,067 | 未 払 消 費 税 | 91,694 |
| 無 形 固 定 資 産 | 28,256,067 | そ の 他 未 払 金 | 279,096 |
| 投 資 資 産 | 255,000 | 未 払 費 用 | 73,578 |
| 出 資 金 | 255,000 | 未 払 費 用 | 73,578 |
| 流 動 資 産 | 15,531,014 | そ の 他 流 動 負 債 | 3,038 |
| 現 金 預 金 | 11,384,914 | 預 り 金 | 3,038 |
| 預 金 | 11,384,914 | 資 本 金 | 164,966,317 |
| 未 収 金 | 99,328 | 自 己 資 本 金 | 97,525,418 |
| 営 業 未 収 金 | 73,391 | 繰 入 資 本 金 | 85,201,820 |
| 営 業 外 未 収 金 | 62 | 組 入 資 本 金 | 12,323,598 |
| 未 収 消 費 税 | 13,655 | 借 入 資 本 金 | 67,440,899 |
| そ の 他 未 収 金 | 12,220 | 企 業 債 | 67,440,899 |
| 貯 蔵 品 | 46,772 | 剩 余 金 | 79,180,394 |
| 原 材 料 | 46,772 | 資 本 剩 余 金 | 76,014,333 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 4,000,000 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 3,917,517 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 4,000,000 | そ の 他 資 本 剩 余 金 | 72,096,816 |
| | | 利 益 剩 余 金 | 3,166,061 |
| | | 建 設 改 良 積 立 金 | 1,864,906 |
| | | 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金 | 1,301,155 |
| 合 計 | 249,483,314 | 合 計 | 249,483,314 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 76,907,526千円

第 10 表 平成23年度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|-----------|
| 1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 1,301,155 |
| 2 利 益 剰 余 金 処 分 額 | |
| (1) 減 債 積 立 金 | 65,100 |
| (2) 建 設 改 良 積 立 金 | 1,236,055 |
| 3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 |

2 工業用水道事業

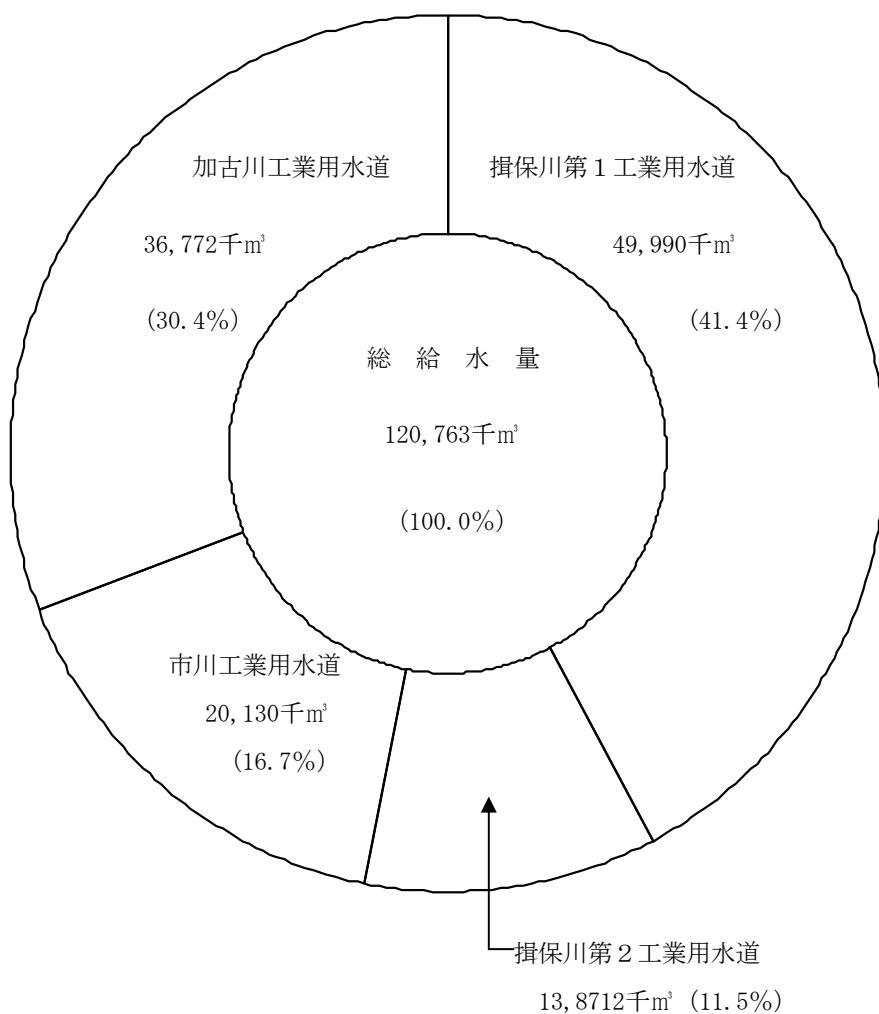
(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成24年度上半期における給水状況は第1図のとおりです。

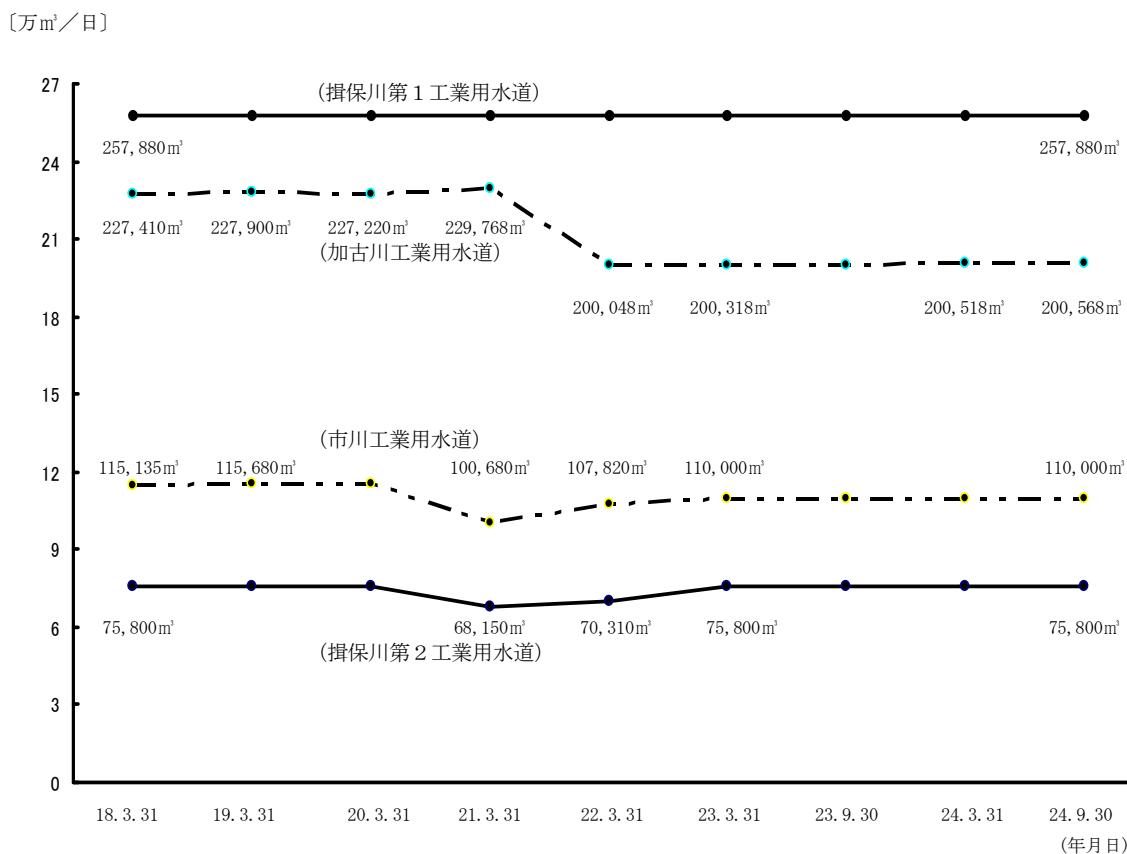
なお、日量基本給水量の推移は第2図のとおりです。

また、安定給水を確保するために、配水管の改良工事を実施しています。

第1図 平成24年度上半期工業用水道別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の推移



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。
このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|---------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 工業用水道事業収益 | 3,409,080 | 1,731,274 | 50.8 |
| 第1項 営業収益 | 3,393,596 | 1,724,873 | 50.8 |
| 第2項 営業外収益 | 15,474 | 6,401 | 41.4 |
| 第3項 特別利益 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A×100 |
|---------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 工業用水道事業費用 | 2,897,894 | 1,355,995 | 46.8 |
| 第1項 営業費用 | 2,676,731 | 1,288,675 | 48.1 |
| 第2項 営業外費用 | 201,133 | 47,320 | 23.5 |
| 第3項 特別損失 | 30 | 0 | 0.0 |
| 第4項 予備費 | 20,000 | 0 | 0.0 |

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資本的収入 | 20 | 0 | 0.0 |
| 第1項 固定資産売却代金 | 10 | 0 | 0.0 |
| 第2項 諸収入 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A ×100 |
|------------------------|-----------|--------|-----------|------------------|--------------------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款 資本的支出 | 1,450,541 | 52,980 | 1,503,521 | 374,496 | 24.9 |
| 第1項 建設改良費 | 308,436 | 52,980 | 361,416 | 31,355 | 8.7 |
| 第2項 企業債償還金 | 709,293 | 0 | 709,293 | 331,735 | 46.8 |
| 第3項 他会計からの長期 借入金償還金 | 422,812 | 0 | 422,812 | 11,406 | 2.7 |
| 第4項 予備費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 0.0 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。
なお、平成24年9月30日現在の資金保有高は281百万円です。

第 2 表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|---------------------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 1,277,297 | 営 業 収 益 | 1,643,168 |
| 揖保川第1工業用水道費 | 91,790 | 揖保川第1工業用水収益 | 214,959 |
| 揖保川第2工業用水道費 | 71,424 | 揖保川第2工業用水収益 | 198,296 |
| 市川工業用水道費 | 123,567 | 市川工業用水収益 | 301,557 |
| 加古川工業用水道費 | 276,277 | 加古川工業用水収益 | 919,284 |
| 総 係 費 | 104,668 | そ の 他 営 業 収 益 | 9,072 |
| 減 価 償 却 費 | 609,311 | 営 業 外 収 益 | 6,369 |
| 資 産 減 耗 損 | 260 | 受 取 利 息 | 5,660 |
| 営 業 外 費 用 | 47,316 | 雑 収 益 | 709 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 47,168 | | |
| 雑 支 出 | 148 | | |
| 当 期 費 用 合 計 | 1,324,613 | 当 期 収 益 合 計 | 1,649,537 |
| 当 期 純 利 益 | 324,924 | | |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | 657,874 | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 982,798 | | |

第 3 表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表
(平成24年 9 月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 56,448,397 | 固 定 負 債 | 4,853,921 |
| 有 形 固 定 資 産 | 48,348,569 | 引 当 金 | 4,853,921 |
| 土 地 | 6,303,736 | 修 繕 引 当 金 | 4,737,283 |
| 建 物 | 1,209,081 | 退 職 給 与 引 当 金 | 116,638 |
| 構 築 物 | 39,176,636 | 流 動 負 債 | 206,626 |
| 機 械 及 び 装 置 | 1,531,986 | 未 払 金 | 119,925 |
| 車 両 運 搬 具 | 2,473 | 営 業 未 払 金 | 15,342 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 3,933 | 未 払 消 費 税 | 104,376 |
| 建 設 仮 勘 定 | 120,724 | そ の 他 未 払 金 | 207 |
| 無 形 固 定 資 産 | 8,099,828 | 未 払 費 用 | 3,718 |
| 無 形 固 定 資 産 | 8,099,828 | 未 払 費 用 | 3,718 |
| 流 動 資 産 | 8,009,703 | そ の 他 流 動 負 債 | 82,983 |
| 現 金 預 金 | 280,759 | 預 り 金 | 1,245 |
| 預 金 | 280,759 | 仮 受 消 費 税 | 81,738 |
| 未 収 金 | 6 | 資 本 金 | 33,013,884 |
| 営 業 未 収 金 | 6 | 自 己 資 本 金 | 16,385,821 |
| 貯 蔵 品 | 11,686 | 固 有 資 本 金 | 149,957 |
| 原 材 料 | 11,686 | 組 入 資 本 金 | 16,235,864 |
| 短 期 貸 付 金 | 7,600,000 | 借 入 資 本 金 | 16,628,063 |
| 他 会 計 貸 付 金 | 7,600,000 | 企 業 債 | 11,026,772 |
| 前 払 金 | 104,376 | 他 会 計 借 入 金 | 5,601,291 |
| 前 払 消 費 税 | 104,376 | 剰 余 金 | 26,383,669 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 12,876 | 資 本 剰 余 金 | 25,400,871 |
| 仮 払 消 費 税 | 12,876 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 3,447,993 |
| | | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 21,952,878 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 982,798 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 657,874 |
| | | 当 期 純 利 益 | 324,924 |
| 合 計 | 64,458,100 | 合 計 | 64,458,100 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 19,616,233千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成24年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第4表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (H24. 3. 31) | 期 中 増 減 | | 期 末 現 在 高 (H24. 9. 30) |
|-------------|------------------------|---------|---------|---------------------------|
| | | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 | 11,358,507 | 0 | 331,735 | 11,026,772 |
| 他 会 計 借 入 金 | 5,612,697 | 0 | 11,406 | 5,601,291 |

(4) 平成23年度決算について

平成23年度は、99事業所に対し年間241,358千m³の工業用水を供給し、3,295,594千円（税抜）の収益を計上しました。平成23年度は、これまでの経営健全化対策の効果もあり、657,874千円（税抜）の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、加古川工業用水道施設改良工事に係る二見島配水管改良工事及び高砂系幹線配水管改良工事等に379,329千円を執行しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第 5 表 平成23年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------------------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 2,511,557 | 営 業 収 益 | 3,275,615 |
| 揖保川第1工業用水道費 | 192,599 | 揖保川第1工業用水収益 | 429,464 |
| 揖保川第2工業用水道費 | 159,801 | 揖保川第2工業用水収益 | 398,068 |
| 市川工業用水道費 | 222,479 | 市川工業用水収益 | 603,755 |
| 加古川工業用水道費 | 487,806 | 加古川工業用水収益 | 1,834,879 |
| 総 係 費 | 226,780 | そ の 他 営 業 収 益 | 9,449 |
| 減 価 償 却 費 | 1,220,337 | 営 業 外 収 益 | 19,979 |
| 資 産 減 耗 損 | 1,755 | 受 取 利 息 | 17,209 |
| 営 業 外 費 用 | 126,163 | 雑 収 益 | 2,770 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 126,103 | | |
| 雑 支 出 | 60 | | |
| 当 年 度 費 用 合 計 | 2,637,720 | 当 年 度 収 益 合 計 | 3,295,594 |
| 当 年 度 純 利 益 | 657,874 | | |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 657,874 | | |

第 6 表 平成23年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|-----------------|-------------|---------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 自 己 資 本 金 | | 1 資 本 剰 余 金 | |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 15,759,769 | (1) 受 贈 財 産 評 価 額 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 3,434,693 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 15,759,769 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | 626,052 | ウ 処 分 後 残 高 | 3,434,693 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 16,385,821 | エ 当 年 度 変 動 額 | 13,300 |
| 2 借 入 資 本 金 | | オ 当 年 度 末 残 高 | 3,447,993 |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 18,448,373 | (2) 国 庫 補 助 金 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 15,398,051 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 18,448,373 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | △ 1,477,169 | ウ 処 分 後 残 高 | 15,398,051 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 16,971,204 | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 3,400 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 15,394,651 |
| | | (3) 負 担 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 6,556,598 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 6,556,598 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 6,556,598 |
| | | (4) そ の 他 資 本 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 1,629 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 1,629 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 1,629 |
| | | 資 本 剰 余 金 合 計 | 25,400,871 |
| | | 2 利 益 剰 余 金 | |
| | | (1) 減 債 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 626,052 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 626,052 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 626,052 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | (2) 未 処 分 利 益 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 626,052 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | △ 626,052 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 0 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 657,874 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 657,874 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 657,874 |

第 7 表 平成23年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|------------|-----------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 57,028,105 | 固 定 負 債 | 4,682,017 |
| 有 形 固 定 資 産 | 48,864,289 | 引 当 金 | 4,682,017 |
| 土 地 | 6,303,736 | 修 繕 引 当 金 | 4,593,456 |
| 建 物 | 1,226,438 | 退 職 給 与 引 当 金 | 88,561 |
| 構 築 物 | 39,625,142 | 流 動 負 債 | 322,664 |
| 機 械 及 び 装 置 | 1,610,481 | 未 払 金 | 317,192 |
| 車 両 運 搬 具 | 2,473 | 営 業 未 払 金 | 179,772 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 4,205 | 未 払 消 費 税 | 31,460 |
| 建 設 仮 勘 定 | 91,814 | そ の 他 未 払 金 | 105,960 |
| 無 形 固 定 資 産 | 8,163,816 | 未 払 費 用 | 4,128 |
| 無 形 固 定 資 産 | 8,163,816 | 未 払 費 用 | 4,128 |
| 流 動 資 産 | 7,392,346 | そ の 他 流 動 負 債 | 1,344 |
| 現 金 預 金 | 7,380,635 | 預 り 金 | 1,344 |
| 預 金 | 7,380,635 | 資 本 金 | 33,357,025 |
| 未 収 金 | 25 | 自 己 資 本 金 | 16,385,821 |
| 営 業 未 収 金 | 25 | 固 有 資 本 金 | 149,957 |
| 貯 蔵 品 | 11,686 | 組 入 資 本 金 | 16,235,864 |
| 原 材 料 | 11,686 | 借 入 資 本 金 | 16,971,204 |
| | | 企 業 債 | 11,358,507 |
| | | 他 会 計 借 入 金 | 5,612,697 |
| | | 剰 余 金 | 26,058,745 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 25,400,871 |
| | | 受 贈 財 産 評 価 額 | 3,447,993 |
| | | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 21,952,878 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 657,874 |
| | | 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 657,874 |
| 合 計 | 64,420,451 | 合 計 | 64,420,451 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 19,075,850千円

第 8 表 平成23年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|---------|
| 1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 657,874 |
| 2 利 益 剰 余 金 処 分 額 | |
| (1) 減 債 積 立 金 | 657,874 |
| 3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 |

3 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した靴屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものです。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものです。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|-----------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資本的収入 | 136,119 | 47,498 | 34.9 |
| 第1項 他会計からの長期借入金 | 103,621 | 47,498 | 45.8 |
| 第2項 一般会計補助金 | 32,498 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A×100 |
|------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資本的支出 | 136,119 | 47,539 | 34.9 |
| 第1項 建設改良費 | 38,271 | 3,482 | 9.1 |
| 第2項 企業債償還金 | 97,848 | 44,057 | 45.0 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第 2 表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成24年9月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | | |
|-------------|-----------|--|-----------------|-----------|--|
| 科 目 | 金 額 | | 科 目 | 金 額 | |
| 固 定 資 産 | 7,290,646 | | 固 定 負 債 | 1,661,935 | |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,290,646 | | 固 定 負 債 | 1,661,935 | |
| 建 設 仮 勘 定 | 7,290,646 | | 建 設 諸 収 入 | 1,661,935 | |
| 流 動 資 産 | 530 | | 資 本 金 | 4,140,727 | |
| 現 金 預 金 | 530 | | 借 入 資 本 金 | 4,140,727 | |
| 預 金 | 530 | | 企 業 債 | 93,565 | |
| | | | 他 会 計 借 入 金 | 4,047,162 | |
| | | | 剰 余 金 | 1,488,514 | |
| | | | 資 本 剰 余 金 | 1,488,514 | |
| | | | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 1,488,514 | |
| 合 計 | 7,291,176 | | 合 計 | 7,291,176 | |

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成24年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第 3 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (H24.3.31) | 期 中 増 減 | | 期 末 現 在 高 (H24.9.30) |
|-------------|----------------------|---------|--------|-------------------------|
| | | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 | 137,623 | 0 | 44,057 | 93,566 |
| 他 会 計 借 入 金 | 3,999,663 | 47,498 | 0 | 4,047,161 |

(4) 平成23年度決算について

平成23年度は、糶屋ダム管理費として、85百万円を負担しました。

決算状況は、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 平成23年度兵庫県水源開発事業剰余金計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|------------|-----------|--------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 借入資本金 | | 1 資本剰余金 | |
| (1) 前年度末残高 | 4,127,344 | (1) 国庫補助金 | |
| (2) 前年度処分額 | 0 | ア 前年度末残高 | 979,316 |
| (3) 処分後残高 | 4,127,344 | イ 前年度処分額 | 0 |
| (4) 当年度変動額 | 9,942 | ウ 処分後残高 | 979,316 |
| (5) 当年度末残高 | 4,137,286 | エ 当年度変動額 | 0 |
| | | オ 当年度末残高 | 979,316 |
| | | (2) その他資本剰余金 | |
| | | ア 前年度末残高 | 423,690 |
| | | イ 前年度処分額 | 0 |
| | | ウ 処分後残高 | 423,690 |
| | | エ 当年度変動額 | 85,508 |
| | | オ 当年度末残高 | 509,198 |
| | | 資本剰余金合計 | 1,488,514 |

第 5 表 平成23年度兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 7,287,164 | 固 定 負 債 | 1,661,935 |
| 有 形 固 定 資 産 | 7,287,164 | 固 定 負 債 | 1,661,935 |
| 建 設 仮 勘 定 | 7,287,164 | 建 設 諸 収 入 | 1,661,935 |
| 流 動 資 産 | 571 | 資 本 金 | 4,137,286 |
| 現 金 預 金 | 571 | 借 入 資 本 金 | 4,137,286 |
| 預 金 | 571 | 企 業 債 | 137,6223 |
| | | 他 会 計 借 入 金 | 3,999,663 |
| | | 剰 余 金 | 1,488,514 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 1,488,514 |
| | | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 1,488,514 |
| 合 計 | 7,287,735 | 合 計 | 7,287,735 |

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらに合わせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の集積を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。また、ひょうご情報公園都市において、緑豊かな自然環境、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接した立地特性を活かした都市づくりをめざして整備・分譲を進めています。淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めています。

なお、志筑・生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推めています。

なお、平成24年度上半期の土地売却面積は、阪神地域0.4ヘクタール、播磨地域19.4ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

| 区 分 | 事 業 費 | 事 業 概 要 |
|---------|-----------------|--|
| 阪 神 地 域 | 千円 982,546 | 1 潮芦屋における用地管理等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区における用地管理等 |
| 播 磨 地 域 | 千円 1,334,356 | 1 播磨科学公園都市における用地管理等 2 ひょうご情報公園都市における用地整備工事等 |
| 淡 路 地 域 | 千円 20,584 | 1 津名地区における用地管理等 |

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 地域整備事業収益 | 8,183,916 | 6,385,649 | 78.0 |
| 第1項 営業収益 | 7,526,932 | 6,114,190 | 81.2 |
| 第2項 営業外収益 | 656,974 | 257,073 | 39.1 |
| 第3項 特別利益 | 10 | 14,386 | 143,860.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 地域整備事業費用 | 8,062,027 | 6,053,483 | 75.1 |
| 第1項 営業費用 | 7,965,636 | 6,036,840 | 75.8 |
| 第2項 営業外費用 | 46,381 | 164 | 0.4 |
| 第3項 特別損失 | 10 | 16,479 | 164,790.0 |
| 第4項 予備費 | 50,000 | 0 | 0.0 |

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資本的収入 | 3,324,376 | 1,571 | 0.1 |
| 第1項 企業債 | 2,807,000 | 0 | 0.0 |
| 第2項 長期貸付金償還金 | 155,111 | 0 | 0.0 |
| 第3項 諸 収 入 | 362,255 | 1,571 | 0.4 |
| 第4項 固定資産売却代金 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | | | 上半期支出額 B | 割 合 B/A ×100 |
|------------|------------|---------|------------|-------------|--------------------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款 資本的支出 | 14,789,830 | 396,629 | 15,186,459 | 1,659,677 | 10.9 |
| 第1項 地域整備費 | 7,730,830 | 396,629 | 8,127,459 | 1,648,677 | 20.3 |
| 第2項 企業債償還金 | 7,009,000 | 0 | 7,009,000 | 14,000 | 0.2 |
| 第3項 予 備 費 | 50,000 | 0 | 50,000 | 0 | 0.0 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。

なお、平成24年9月30日現在の資金保有残高は1,031百万円です。

第 3 表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|---------------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 6,034,363 | 営 業 収 益 | 6,108,747 |
| 阪神地域整備事業費用 | 465,173 | 阪神地域整備事業収益 | 656,729 |
| 播磨地域整備事業費用 | 4,911,565 | 播磨地域整備事業収益 | 5,228,696 |
| 淡路地域整備事業費用 | 483,421 | 淡路地域整備事業収益 | 84,019 |
| 一 般 管 理 費 | 174,204 | そ の 他 営 業 収 益 | 139,303 |
| 営 業 外 費 用 | 156 | 営 業 外 収 益 | 257,073 |
| 雑 支 出 | 156 | 受 取 利 息 | 10,184 |
| 特 別 損 失 | 16,479 | 雑 収 益 | 246,889 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 16,479 | 特 別 利 益 | 14,386 |
| | | 過 年 度 損 益 修 正 益 | 14,386 |
| 当 期 費 用 合 計 | 6,050,998 | 当 期 収 益 合 計 | 6,380,206 |
| 当 期 純 利 益 | 329,208 | | |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | 275,786 | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 604,994 | | |

第 4 表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成24年9月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 103,891,048 | 固 定 負 債 | 10,018,573 |
| 有 形 固 定 資 産 | 26,912,836 | 長 期 未 払 金 | 8,134,296 |
| 土 地 | 10,883,767 | 長 期 未 払 金 | 8,134,296 |
| 建 物 | 15,050,178 | 引 当 金 | 1,882,778 |
| 構 築 物 | 917,739 | 修 繕 引 当 金 | 1,177,484 |
| 機 械 及 び 装 置 | 54,764 | 退 職 給 与 引 当 金 | 705,294 |
| 車 両 運 搬 具 | 3,950 | そ の 他 固 定 負 債 | 1,499 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 2,438 | 建 設 諸 収 入 | 1,499 |
| 無 形 固 定 資 産 | 508 | 流 動 負 債 | 1,844,513 |
| 無 形 固 定 資 産 | 508 | 未 払 金 | 27,588 |
| 投 資 等 | 76,977,704 | 営 業 未 払 金 | 3,474 |
| 投 資 有 価 証 券 | 13,631,730 | 未 払 消 費 税 | 22,280 |
| 出 資 金 | 10,000 | そ の 他 未 払 金 | 1,834 |
| 長 期 貸 付 金 | 38,524,343 | そ の 他 流 動 負 債 | 1,816,925 |
| 長 期 未 収 金 | 24,811,631 | 預 り 金 | 1,804,727 |
| 未 成 事 業 資 産 | 88,688,345 | 仮 受 消 費 税 | 12,198 |
| 未 成 事 業 資 産 | 88,688,345 | 資 本 金 | 175,313,888 |
| 未 成 事 業 資 産 | 88,688,345 | 自 己 資 本 金 | 25,259,888 |
| 流 動 資 産 | 19,919,807 | 繰 入 資 本 金 | 450,936 |
| 現 金 預 金 | 1,030,933 | 組 入 資 本 金 | 24,808,952 |
| 預 金 | 1,030,933 | 借 入 資 本 金 | 150,054,000 |
| 未 収 金 | 5,943,114 | 企 業 債 | 108,010,000 |
| 営 業 未 収 金 | 5,436,292 | 他 会 計 借 入 金 | 10,000,000 |
| 営 業 外 未 収 金 | 92 | 基 金 借 入 金 | 32,044,000 |
| そ の 他 未 収 金 | 50,859 | 剰 余 金 | 25,322,226 |
| 前 年 度 未 収 金 | 455,871 | 資 本 剰 余 金 | 972,806 |
| 短 期 貸 付 金 | 12,900,000 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 471,706 |
| 短 期 貸 付 金 | 12,900,000 | 寄 附 金 | 501,100 |
| 前 払 金 | 22,280 | 利 益 剰 余 金 | 24,349,420 |
| 前 払 消 費 税 | 22,280 | 減 債 積 立 金 | 2,798,077 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 23,480 | 経 営 安 定 積 立 金 | 20,946,349 |
| 仮 払 消 費 税 | 23,480 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 275,786 |
| | | 当 期 純 利 益 | 329,208 |
| 合 計 | 212,499,200 | 合 計 | 212,499,200 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 7,193,155千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成24年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (H24. 3. 31) | 期 中 増 減 | | | 期末現在高 (H24. 9. 30) |
|-------------|------------------------|---------|-----|--------|-----------------------|
| | | 他会計引継 | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 | 108,024,000 | 0 | 0 | 14,000 | 108,010,000 |
| 他 会 計 借 入 金 | 10,000,000 | 0 | 0 | 0 | 10,000,000 |
| 基 金 借 入 金 | 32,044,000 | 0 | 0 | 0 | 32,044,000 |

(4) 平成23年度決算について

平成23年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量に近い成果を得ました。平成23年度の土地の処分状況は、潮芦屋、ひょうご情報公園都市、津名地区等において9.7ヘクタールを分譲し、275,786千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成23年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------------------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 6,515,889 | 営 業 収 益 | 6,158,717 |
| 阪神地域整備事業費用 | 3,386,799 | 阪神地域整備事業収益 | 4,191,388 |
| 播磨地域整備事業費用 | 1,452,103 | 播磨地域整備事業収益 | 1,428,471 |
| 淡路地域整備事業費用 | 1,215,943 | 淡路地域整備事業収益 | 372,122 |
| 一 般 管 理 費 | 461,044 | そ の 他 営 業 収 益 | 166,736 |
| 営 業 外 費 用 | 6,289 | 営 業 外 収 益 | 676,635 |
| 雑 支 出 | 6,289 | 受 取 利 息 | 174,390 |
| 特 別 損 失 | 188,208 | 雑 収 益 | 502,245 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 15,481 | 特 別 利 益 | 150,820 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 172,727 | 過 年 度 損 益 修 正 益 | 150,820 |
| 当 年 度 費 用 合 計 | 6,710,386 | 当 年 度 収 益 合 計 | 6,986,172 |
| 当 年 度 純 利 益 | 275,786 | | |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 275,786 | | |

第 7 表 平成23年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|-----------------|-------------|---------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 自 己 資 本 金 | | 1 資 本 剰 余 金 | |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 23,387,887 | (1) 受 贈 財 産 評 価 額 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 470,906 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 23,387,887 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | 1,872,000 | ウ 処 分 後 残 高 | 470,906 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 25,259,887 | エ 当 年 度 変 動 額 | 800 |
| 2 借 入 資 本 金 | | オ 当 年 度 末 残 高 | 471,706 |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 151,940,000 | (2) 寄 附 金 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 501,100 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 151,940,000 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | △ 1,872,000 | ウ 処 分 後 残 高 | 501,100 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 150,068,000 | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 501,100 |
| | | 資 本 剰 余 金 合 計 | 972,806 |
| | | 2 利 益 剰 余 金 | |
| | | (1) 減 債 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 4,152,638 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 517,439 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 4,670,077 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 1,872,000 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 2,798,077 |
| | | (2) 経 営 安 定 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 20,946,349 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 20,946,349 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 20,946,349 |
| | | (3) 未 処 分 利 益 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 517,439 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | △ 517,439 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 0 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 275,786 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 275,786 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 24,020,212 |

第 8 表 平成23年度兵庫県地域整備事業貸借対照表
(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-----------------|-------------|-----------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 104,767,177 | 固 定 負 債 | 9,825,811 |
| 有 形 固 定 資 産 | 27,299,835 | 長 期 未 払 金 | 8,134,296 |
| 土 地 | 10,883,767 | 長 期 未 払 金 | 8,134,296 |
| 建 物 | 15,387,236 | 引 当 金 | 1,691,515 |
| 構 築 物 | 964,895 | 修 繕 引 当 金 | 1,036,155 |
| 機 械 及 び 装 置 | 57,379 | 退 職 給 与 引 当 金 | 655,360 |
| 車 両 運 搬 具 | 3,949 | 流 動 負 債 | 2,606,074 |
| 工 具 器 具 及 び 備 品 | 2,609 | 未 払 金 | 1,387,368 |
| 無 形 固 定 資 産 | 921 | 営 業 未 払 金 | 171,108 |
| 無 形 固 定 資 産 | 921 | 未 払 消 費 税 | 2,235 |
| 投 資 等 | 77,466,421 | そ の 他 未 払 金 | 1,214,025 |
| 投 資 有 価 証 券 | 13,666,329 | 前 受 金 | 45,292 |
| 出 資 金 | 10,000 | 前 受 金 | 45,292 |
| 長 期 貸 付 金 | 38,524,343 | そ の 他 流 動 負 債 | 1,173,414 |
| 長 期 未 収 金 | 25,265,749 | 預 り 金 | 1,173,414 |
| 未 成 事 業 資 産 | 92,129,894 | 資 本 金 | 175,327,887 |
| 未 成 事 業 資 産 | 92,129,894 | 自 己 資 本 金 | 25,259,887 |
| 未 成 事 業 資 産 | 92,129,894 | 繰 入 資 本 金 | 450,936 |
| 流 動 資 産 | 15,855,719 | 組 入 資 本 金 | 24,808,951 |
| 現 金 預 金 | 14,957,540 | 借 入 資 本 金 | 150,068,000 |
| 預 金 | 14,957,540 | 企 業 債 | 108,024,000 |
| 未 収 金 | 898,179 | 他 会 計 借 入 金 | 10,000,000 |
| 営 業 未 収 金 | 313,734 | 基 金 借 入 金 | 32,044,000 |
| 営 業 外 未 収 金 | 2,160 | 剰 余 金 | 24,993,018 |
| そ の 他 未 収 金 | 387,168 | 資 本 剰 余 金 | 972,006 |
| 前 年 度 未 収 金 | 195,117 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 471,706 |
| | | 寄 附 金 | 501,100 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 24,020,212 |
| | | 減 債 積 立 金 | 2,798,077 |
| | | 経 営 安 定 積 立 金 | 20,946,349 |
| | | 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 275,786 |
| 合 計 | 212,752,790 | 合 計 | 212,752,790 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 6,808,097千円

第 9 表 平成23年度兵庫県地域整備事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------|
| 1 当年度未処分利益剰余金 | 275,786 |
| 2 利益剰余金処分額 | |
| (1) 減 債 積 立 金 | 275,786 |
| 3 翌年度繰越利益剰余金 | 0 |

5 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地・建物等資産の取得・管理及び処分、更に、公営企業に係る経営の調査を行うもので、平成24年度上半期は、資産の貸付け及び他事業会計への資金の貸付け等を行いました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。
このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 1 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資産運用事業収益 | 93,959 | 21,987 | 23.4 |
| 第1項 営業収益 | 75,859 | 14,882 | 19.6 |
| 第2項 営業外収益 | 18,090 | 7,105 | 39.3 |
| 第3項 特別利益 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資産運用事業費用 | 40,374 | 18,891 | 46.8 |
| 第1項 営業費用 | 36,197 | 18,887 | 52.2 |
| 第2項 営業外費用 | 1,147 | 4 | 0.3 |
| 第3項 特別損失 | 30 | 0 | 0.0 |
| 第4項 予備費 | 3,000 | 0 | 0.0 |

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 収 入 額 B | 割 合 B/A×100 |
|--------------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資本的収入 | 22,821 | 11,406 | 50.0 |
| 第1項 長期貸付金償還金 | 22,811 | 11,406 | 50.0 |
| 第2項 固定資産売却代金 | 10 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 A | 上 半 期 支 出 額 B | 割 合 B/A×100 |
|-----------|--------------|------------------|----------------|
| 第1款 資本的支出 | 103,621 | 47,498 | 45.8 |
| 第1項 長期貸付金 | 103,621 | 47,498 | 45.8 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第2表及び第3表のとおりです。
なお、平成24年9月30日現在の資金保有高は126百万円です。

第 2 表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|---------------------|--------|-------------|--------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 18,875 | 営 業 収 益 | 14,278 |
| 運用資産維持管理費 | 696 | 運用資産収益 | 10,007 |
| 総 係 費 | 18,179 | その他営業収益 | 4,271 |
| 営 業 外 費 用 | 4 | 営 業 外 収 益 | 7,105 |
| 雑 支 出 | 4 | 受 取 利 息 | 7,105 |
| 当 期 費 用 合 計 | 18,879 | 当 期 収 益 合 計 | 21,383 |
| 当 期 純 利 益 | 2,504 | | |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | 64,083 | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 66,587 | | |

第 3 表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(平成24年9月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|---------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 723,832 | 固 定 負 債 | 249,471 |
| 有 形 固 定 資 産 | 723,757 | 引 当 金 | 249,471 |
| 土 地 | 418,725 | 修 繕 引 当 金 | 138,938 |
| 建 物 | 290,869 | 退 職 給 与 引 当 金 | 110,533 |
| 構 築 物 | 14,163 | 流 動 負 債 | 50,893 |
| 無 形 固 定 資 産 | 75 | そ の 他 流 動 負 債 | 50,893 |
| 無 形 固 定 資 産 | 75 | 預 り 金 | 50,289 |
| 運 用 資 産 | 18,531,053 | 仮 受 消 費 税 | 604 |
| 長 期 貸 付 金 | 18,531,053 | 資 本 金 | 22,433,008 |
| 長 期 貸 付 金 | 18,531,053 | 自 己 資 本 金 | 22,433,008 |
| 流 動 資 産 | 4,286,357 | 固 有 資 本 金 | 12,735,647 |
| 現 金 預 金 | 126,345 | 繰 入 資 本 金 | 1,620,183 |
| 預 金 | 126,345 | 組 入 資 本 金 | 8,077,178 |
| 短 期 貸 付 金 | 2,160,000 | 剰 余 金 | 807,870 |
| 他 会 計 貸 付 金 | 2,160,000 | 利 益 剰 余 金 | 807,870 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,000,012 | 利 益 積 立 金 | 732,331 |
| 仮 払 消 費 税 | 12 | 建 設 改 良 積 立 金 | 8,952 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,000,000 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 64,083 |
| | | 当 期 純 利 益 | 2,504 |
| 合 計 | 23,541,242 | 合 計 | 23,541,242 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 418,176千円

(3) 平成23年度決算について

平成23年度は、運用資産として保有している再開発ビル「サンパル」の貸付け及び他会計への資金の貸付け等を行い、64,083千円（税抜）の純利益を計上しました。

これらの決算状況は、第4表から第7表のとおりです。

第 4 表 平成23年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|-----------------------|--------|---------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 営 業 費 用 | 36,959 | 営 業 収 益 | 81,375 |
| 運 用 資 産 維 持 管 理 費 | 1,622 | 運 用 資 産 収 益 | 20,015 |
| 総 係 費 | 35,337 | 運 用 資 金 収 益 | 53,994 |
| 営 業 外 費 用 | 1 | そ の 他 営 業 収 益 | 7,366 |
| 雑 支 出 | 1 | 営 業 外 収 益 | 19,668 |
| | | 受 取 利 息 | 19,664 |
| | | 雑 収 益 | 4 |
| 当 年 度 費 用 合 計 | 36,960 | 当 年 度 収 益 合 計 | 101,043 |
| 当 年 度 純 利 益 | 64,083 | | |
| 前 期 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 | | |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 64,083 | | |

第 5 表 平成23年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|-----------------|------------|-----------------------|----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 自 己 資 本 金 | | 1 利 益 剰 余 金 | |
| (1) 前 年 度 末 残 高 | 22,373,409 | (1) 利 益 積 立 金 | |
| (2) 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 末 残 高 | 730,731 |
| (3) 処 分 後 残 高 | 22,373,409 | イ 前 年 度 処 分 額 | 1,600 |
| (4) 当 年 度 変 動 額 | 59,599 | ウ 処 分 後 残 高 | 732,331 |
| (5) 当 年 度 末 残 高 | 22,433,008 | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 732,331 |
| | | (2) 他 会 計 貸 付 金 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 29,314 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 30,285 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 59,599 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | △ 59,599 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 0 |
| | | (3) 建 設 改 良 積 立 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 8,952 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 8,952 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 8,952 |
| | | (4) 未 処 分 利 益 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 末 残 高 | 31,885 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | △ 31,885 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 0 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 64,083 |
| | | オ 当 年 度 末 残 高 | 64,083 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | 805,366 |

第 6 表 平成23年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|---------------|------------|-----------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 729,909 | 固 定 負 債 | 247,981 |
| 有 形 固 定 資 産 | 729,834 | 引 当 金 | 247,981 |
| 土 地 | 418,725 | 修 繕 引 当 金 | 137,448 |
| 建 物 | 296,500 | 退 職 給 与 引 当 金 | 110,533 |
| 構 築 物 | 14,609 | 流 動 負 債 | 51,373 |
| 無 形 固 定 資 産 | 75 | 未 払 金 | 1,254 |
| 無 形 固 定 資 産 | 75 | 営 業 未 払 金 | 251 |
| 運 用 資 産 | 18,494,961 | 未 払 消 費 税 | 1,003 |
| 長 期 貸 付 金 | 18,494,961 | そ の 他 流 動 負 債 | 50,119 |
| 長 期 貸 付 金 | 18,494,961 | 預 り 金 | 50,119 |
| 流 動 資 産 | 4,312,858 | 資 本 金 | 22,433,008 |
| 現 金 預 金 | 113,268 | 自 己 資 本 金 | 22,433,008 |
| 預 金 | 113,268 | 固 有 資 本 金 | 12,735,647 |
| 未 収 金 | 30 | 繰 入 資 本 金 | 1,620,183 |
| 営 業 未 収 金 | 30 | 組 入 資 本 金 | 8,077,178 |
| 有 価 証 券 | 2,199,560 | 剰 余 金 | 805,366 |
| 有 価 証 券 | 2,199,560 | 利 益 剰 余 金 | 805,366 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,000,000 | 利 益 積 立 金 | 732,331 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 2,000,000 | 建 設 改 良 積 立 金 | 8,952 |
| | | 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 64,083 |
| 合 計 | 23,537,728 | 合 計 | 23,537,728 |

(注) 有形固定資産減価償却累計額 412,099千円

第 7 表 平成23年度兵庫県企業資産運用事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|--------|
| 1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 64,083 |
| 2 利 益 剰 余 金 処 分 額 | |
| (1) 他 会 計 貸 付 金 積 立 金 | 64,083 |
| 3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 | 0 |

6 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立14病院と東洋医学研究所、同附属診療所を運営し、さらに看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成24年9月30日現在の県立14病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成24年度上半期における患者数の状況は第2表、附帯事業の概況は第3表のとおりです。

第 1 表 病院別診療科目及び病床数

| 区 分 | 診 療 科 目 | | 病床数 | 職員数 |
|----------------------|-----------|--|-----|-----|
| 尼 崎 病 院 | 内 科 | 内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 感染症内科 | 500 | 728 |
| | 外 科 | 外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 | | |
| 塚 口 病 院 | 内 科 | 内科 消化器内科 心療内科 | 400 | 394 |
| | 外 科 | 外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 | | |
| 西 宮 病 院 | 内 科 | 内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 | 400 | 582 |
| | 外 科 | 外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 | | |
| 加 古 川 医 療 セ ン タ ー | 内 科 | 内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科 | 353 | 538 |
| | 外 科 | 外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 | | |
| 淡 路 病 院 | 内 科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 452 | 600 |
| | 外 科 | 外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 歯科 歯科口腔外科 | | |
| 光 風 病 院 | 内科 精神科 | 児童思春期精神科 歯科 | 495 | 239 |
| 柏 原 病 院 | 内 科 | 内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 | 303 | 237 |
| | 外 科 | 外科 脳神経外科 整形外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科 | | |

| 区分 | 診療科目 | | 病床数 | 職員数 |
|----------------|-----------|---|-------|-------|
| こども病院 | 内科 | 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科 | 290 | 666 |
| | 外科 | 心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科 | | |
| がんセンター | 内科 | 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科 | 400 | 618 |
| | 外科 | 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科 | | |
| 姫路循環器病センター | 内科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 350 | 497 |
| | 外科 | 外科 心臓血管外科 脳神経外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 | | |
| 粒子線医療センター | 放射線科 | | 50 | 47 |
| 兵庫県災害医療センター | 内科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 30 | 4 |
| | 外科 | 外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 放射線科 麻酔科 救急科 | | |
| リハビリテーション中央病院 | 内科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 520 | 3 |
| | 外科 | 整形外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | リウマチ科 小児科 神経小児科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科 | | |
| リハビリテーション西播磨病院 | 内科 | 内科 循環器内科 神経内科 | 100 | 2 |
| | 外科 | 整形外科 | | |
| | 上記以外の診療科目 | 精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科 | | |
| 計 | | | 4,643 | 5,155 |

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

| 区 分 | | 平成23年度 A | 平成24年度 B | B/A×100 |
|--------------|--------|----------|----------|---------|
| 県立10病院 | 延入院患者数 | 516,289 | 514,362 | 99.6 |
| | 延外来患者数 | 685,835 | 688,472 | 100.4 |
| 粒子線医療センター | 延入院患者数 | 7,275 | 7,069 | 97.2 |
| | 延外来患者数 | 5,765 | 4,396 | 76.3 |
| 兵庫県災害医療センター | 延入院患者数 | 4,496 | 4,894 | 108.9 |
| | 延外来患者数 | 47 | 65 | 138.3 |
| リハビリテーション2病院 | 延入院患者数 | 67,736 | 65,215 | 96.3 |
| | 延外来患者数 | 36,569 | 37,149 | 101.6 |

第3表 附帯事業の概況

① 看護師養成事業

(平成24年9月現在)

| 区 分 | 学 生 数 | 備 考 |
|----------|---------------|--------|
| 柏原看護専門学校 | 定員120名 現員112名 | 全日制 3年 |
| 淡路看護専門学校 | 定員120名 現員100名 | 全日制 3年 |

② 東洋医学研究事業

(平成24年9月現在)

| 区 分 | 延外来患者数 | 左の内訳 | | 1日平均 取扱患者数 |
|------------------|------------|----------|------------|---------------|
| | | 初診 | 再診 | |
| 東洋医学研究所 附属診療所 | 人 3,327 | 人 245 | 人 3,082 | 人 26.6 |

(注) 実診療日数 125日

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 A | 上半期収入額 B | B/A×100 |
|---------------------|------------|------------|---------|
| 第1款 県立病院事業収益 | 95,527,520 | 49,257,992 | 51.6 |
| 第1項 医 業 収 益 | 82,023,785 | 42,388,877 | 51.7 |
| 第2項 医 業 外 収 益 | 13,046,084 | 6,351,895 | 48.7 |
| 第3項 特 別 利 益 | 457,651 | 517,220 | 113.0 |
| 第2款 粒子線医療センター事業収益 | 2,865,143 | 1,270,871 | 44.4 |
| 第1項 医 業 収 益 | 2,212,629 | 980,397 | 44.3 |
| 第2項 医 業 外 収 益 | 652,214 | 290,087 | 44.5 |
| 第3項 特 別 利 益 | 300 | 387 | 129.0 |
| 第3款 兵庫県災害医療センター事業収益 | 549,047 | 284,850 | 51.9 |
| 第1項 医 業 外 収 益 | 548,947 | 274,992 | 50.1 |
| 第2項 特 別 利 益 | 100 | 9,858 | 9,858.0 |
| 第4款 リハビリテーション病院事業収益 | 819,553 | 401,647 | 49.0 |
| 第1項 医 業 外 収 益 | 819,453 | 401,647 | 49.0 |
| 第2項 特 別 利 益 | 100 | 0 | 0.0 |
| 第5款 附 帯 事 業 収 益 | 382,228 | 166,559 | 43.6 |
| 第1項 看 護 専 門 学 校 収 益 | 307,876 | 153,260 | 49.8 |
| 第2項 東洋医学研究事業収益 | 74,352 | 13,299 | 17.9 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 A | 上半期支出額 B | B/A×100 |
|---------------------|------------|------------|----------|
| 第1款 県立病院事業費用 | 94,077,398 | 45,791,474 | 48.7 |
| 第1項 医業費用 | 92,558,782 | 45,095,616 | 48.7 |
| 第2項 医業外費用 | 1,446,248 | 635,864 | 44.0 |
| 第3項 特別損失 | 70,368 | 59,994 | 85.3 |
| 第4項 予備費 | 2,000 | 0 | 0.0 |
| 第2款 粒子線医療センター事業費用 | 2,831,563 | 1,071,708 | 37.8 |
| 第1項 医業費用 | 2,421,393 | 867,450 | 35.8 |
| 第2項 医業外費用 | 409,770 | 204,230 | 49.8 |
| 第3項 特別損失 | 400 | 28 | 7.0 |
| 第3款 兵庫県災害医療センター事業費用 | 549,047 | 296,539 | 54.0 |
| 第1項 医業費用 | 497,890 | 227,542 | 45.7 |
| 第2項 医業外費用 | 51,057 | 20,385 | 39.9 |
| 第3項 特別損失 | 100 | 48,612 | 48,612.0 |
| 第4款 リハビリテーション病院事業費用 | 819,553 | 396,408 | 48.4 |
| 第1項 医業費用 | 730,228 | 362,759 | 49.7 |
| 第2項 医業外費用 | 89,225 | 33,649 | 37.7 |
| 第3項 特別損失 | 100 | 0 | 0.0 |
| 第5款 附帯事業費用 | 382,228 | 146,131 | 38.2 |
| 第1項 看護専門学校費用 | 307,876 | 122,718 | 39.9 |
| 第2項 東洋医学研究事業費用 | 74,352 | 23,413 | 31.5 |

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 上半期収入額 B | B/A×100 |
|-------------|------------|---------|------------|-------------|-----------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款資本的収入 | 23,237,075 | 947,179 | 24,184,254 | 2,766,668 | 11.4 |
| 第1項企業債 | 18,353,100 | 935,100 | 19,288,200 | 871,700 | 4.5 |
| 第2項出資金 | 271,990 | 0 | 271,990 | 0 | 0.0 |
| 第3項負担金 | 3,660,631 | 0 | 3,660,631 | 1,829,740 | 50.0 |
| 第4項補助金 | 748,344 | 0 | 748,344 | 0 | 0.0 |
| 第5項国庫補助金 | 149,484 | 12,079 | 161,563 | 0 | 0.0 |
| 第6項固定資産売却収入 | 30,646 | 0 | 30,646 | 30,647 | 100.0 |
| 第7項投資返還金収入 | 22,878 | 0 | 22,878 | 32,581 | 142.4 |
| 第8項寄附金 | 1 | 0 | 1 | 2,000 | 200,000.0 |
| 第9項諸収入 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0.0 |

(2) 支 出

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 上半期支出額 B | B/A×100 |
|-----------|------------|---------|------------|-------------|---------|
| | 現計予算額 | 繰越事業費 | 計 A | | |
| 第1款資本的支出 | 28,474,822 | 968,137 | 29,442,959 | 9,388,634 | 31.9 |
| 第1項建設改良費 | 19,115,416 | 968,137 | 20,083,553 | 4,966,440 | 24.7 |
| 第2項企業債償還金 | 9,142,729 | 0 | 9,142,729 | 4,322,414 | 47.3 |
| 第3項投資 | 216,677 | 0 | 216,677 | 99,780 | 46.1 |

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第5表及び第6表のとおりです。

第 5 表 兵庫県病院事業損益計算書
(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

| 費 用 の 部 | | 収 益 の 部 | |
|---------------------------|------------|---------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 県立病院事業費用 | 44,921,904 | 県立病院事業収益 | 49,197,977 |
| 医 業 費 用 | 44,228,089 | 医 業 収 益 | 42,341,695 |
| 給 与 費 | 24,712,328 | 入 院 収 益 | 30,682,732 |
| 材 料 費 | 11,952,902 | 外 来 収 益 | 10,712,469 |
| 経 費 | 5,612,367 | そ の 他 医 業 収 益 | 946,494 |
| 減 価 償 却 費 | 1,723,282 | 医 業 外 収 益 | 6,339,223 |
| そ の 他 医 業 費 用 | 227,210 | 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 2,180 |
| 医 業 外 費 用 | 634,633 | 負 担 金 及 び 補 助 金 | 6,024,100 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 499,853 | 患 者 外 給 食 収 益 | 19,301 |
| 患 者 外 給 食 材 料 費 | 15,741 | そ の 他 医 業 外 収 益 | 293,642 |
| そ の 他 医 業 外 費 用 | 119,039 | 特 別 利 益 | 517,059 |
| 特 別 損 失 | 59,182 | 粒子線医療センター事業収益 | 1,269,052 |
| 粒子線医療センター事業費用 | 1,054,948 | 医 業 収 益 | 978,710 |
| 医 業 費 用 | 850,690 | 入 院 収 益 | 606,391 |
| 給 与 費 | 276,939 | 外 来 収 益 | 340,545 |
| 材 料 費 | 37,879 | そ の 他 医 業 収 益 | 31,774 |
| 経 費 | 292,290 | 医 業 外 収 益 | 289,974 |
| 減 価 償 却 費 | 240,996 | 受 取 利 息 ・ 配 当 金 | 167 |
| そ の 他 医 業 費 用 | 2,586 | 負 担 金 及 び 補 助 金 | 286,700 |
| 医 業 外 費 用 | 204,230 | そ の 他 医 業 外 収 益 | 3,107 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 171,835 | 特 別 利 益 | 368 |
| そ の 他 医 業 外 費 用 | 32,395 | 兵庫県災害医療センター事業収益 | 284,578 |
| 特 別 損 失 | 28 | 医 業 外 収 益 | 274,987 |
| 兵庫県災害医療センター事業費用 | 286,552 | 負 担 金 及 び 補 助 金 | 274,501 |
| 医 業 費 用 | 217,556 | そ の 他 医 業 外 収 益 | 486 |
| 給 与 費 | 17,837 | 特 別 利 益 | 9,591 |
| 経 費 | 199,719 | リハビリテーション病院事業収益 | 401,647 |
| 医 業 外 費 用 | 20,384 | 医 業 外 収 益 | 401,647 |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 20,240 | 負 担 金 及 び 補 助 金 | 401,647 |
| そ の 他 医 業 外 費 用 | 144 | 附 帯 事 業 収 益 | 165,777 |
| 特 別 損 失 | 48,612 | 看 護 専 門 学 校 収 益 | 152,967 |
| リハビリテーション病院事業費用 | 380,511 | 東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益 | 12,810 |
| 医 業 費 用 | 346,862 | | |
| 給 与 費 | 28,909 | | |
| 経 費 | 317,953 | | |
| 医 業 外 費 用 | 33,649 | | |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 33,649 | | |
| 附 帯 事 業 費 用 | 145,158 | | |
| 看 護 専 門 学 校 費 用 | 121,887 | | |
| 東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用 | 23,271 | | |
| 当 期 費 用 合 計 | 46,789,073 | 当 期 収 益 合 計 | 51,319,031 |
| 当 期 純 利 益 | 4,529,958 | | |
| 前 期 繰 越 欠 損 金 | 81,459,449 | | |
| 当 期 未 処 理 欠 損 金 | 76,929,491 | | |

第 6 表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成24年9月30日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-------------------|-------------|-----------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 132,847,861 | 固 定 負 債 | 4,270,000 |
| 有 形 固 定 資 産 | 132,299,585 | 企 業 債 | 1,200,000 |
| 土 地 | 16,336,470 | 他 会 計 借 入 金 | 1,500,000 |
| 建 物 | 76,344,451 | 引 当 金 | 1,570,000 |
| 構 築 物 | 2,435,133 | 流 動 負 債 | 11,825,280 |
| 器 械 備 品 | 27,868,898 | 一 時 借 入 金 | 6,000,000 |
| 車 両 | 113,126 | 未 払 金 | 5,299,233 |
| 建 設 仮 勘 定 | 9,113,960 | 未 払 費 用 | 94,941 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 87,547 | そ の 他 流 動 負 債 | 431,106 |
| 無 形 固 定 資 産 | 54,603 | 資 本 金 | 97,410,559 |
| 電 話 加 入 権 | 30,077 | 自 己 資 本 金 | 12,241,511 |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 24,526 | 借 入 資 本 金 | 85,169,048 |
| 投 資 | 493,673 | 企 業 債 | 79,559,988 |
| 長 期 貸 付 金 | 326,836 | 他 会 計 借 入 金 | 5,609,060 |
| 敷 金 | 159,637 | 剰 余 金 | 39,513,465 |
| 投 資 有 価 証 券 | 7,200 | 資 本 剰 余 金 | 116,442,956 |
| 流 動 資 産 | 16,348,895 | 再 評 価 積 立 金 | 80,866 |
| 現 金 預 金 | 48,516 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 5,902,258 |
| 未 収 金 | 13,911,862 | 寄 附 金 | 3,153,943 |
| 貯 蔵 品 | 522,550 | 補 助 金 | 102,339,256 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 1,865,967 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 4,966,633 |
| 繰 延 勘 定 | 3,822,548 | 欠 損 金 | 76,929,491 |
| 控 除 対 象 外 消 費 税 額 | 3,822,548 | 繰 越 欠 損 金 | 81,459,449 |
| | | 当 期 純 利 益 | 4,529,958 |
| 合 計 | 153,019,304 | 合 計 | 153,019,304 |

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 70,499,370千円

2 徴収不能引当金 68,634千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成24年9月30日の現在高は、第7表のとおりです。

第 7 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 (H24. 3. 31) | 期中増減 | | 期末現在高 (H24. 9. 30) |
|-------------|------------------------|------------|------------|-----------------------|
| | | 借 入 | 返 済 | |
| 企 業 債 (負債) | 1,596,000 | 0 | 396,000 | 1,200,000 |
| 企 業 債 (資本) | 82,614,702 | 871,700 | 3,926,414 | 79,559,988 |
| 他会計借入金 (負債) | 1,500,000 | 0 | 0 | 1,500,000 |
| 他会計借入金 (資本) | 5,609,060 | 0 | 0 | 5,609,060 |
| 一 時 借 入 金 | 0 | 25,400,000 | 19,400,000 | 6,000,000 |

(4) 平成23年度決算について

ア 患者数は、入院が1,194,414人（前年度比△2,743人）、外来が1,449,481人（同+15,585人）でした。

イ 経営状況については、県立病院事業収益は、患者1人1日当たり収益の増加により入院及び外来収益が増加したこと等により、前年度に比べ約34億3千万円増加しました。

一方、県立病院事業費用は、退職給与引当金の計上に伴う給与費の増加等により前年度に比べ約26億7千万円の増加となり、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業、リハビリテーション病院事業、附帯事業を含めた当期純損益は前年度に比べ約3億9千万円改善し、約9億5千万円の黒字となりました。

ウ 病院施設の整備等の状況は、淡路病院の建替整備及びその他の病院における県立病院施設整備事業等で約42億8千万円でした。

また、各病院における医療機器等の整備費は約31億円でした。

第 8 表 平成23年度兵庫県病院事業損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 県立病院事業費用 | 92,526,044 | 県立病院事業収益 | 93,639,406 |
| 医療費用 | 89,015,364 | 医療収益 | 81,092,333 |
| 給与費用 | 50,561,961 | 入院収益 | 58,209,738 |
| 材料費 | 23,641,237 | 外来収益 | 21,076,452 |
| 経費 | 10,924,021 | その他医療収益 | 1,806,143 |
| 減価償却費 | 3,260,977 | 医療外収益 | 12,473,312 |
| その他医療費用 | 627,168 | 受取利息・配当金 | 3,448 |
| 医療外費用 | 3,087,455 | 負担金及び補助金 | 11,708,161 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 1,102,296 | 患者外給食収益 | 37,136 |
| 患者外給食材料費 | 30,421 | その他医療外収益 | 724,567 |
| その他医療外費用 | 1,954,738 | 特別利益 | 73,761 |
| 特別損失 | 423,225 | 粒子線医療センター事業収益 | 2,742,636 |
| 粒子線医療センター事業費用 | 2,779,361 | 医療収益 | 2,184,922 |
| 医療費用 | 2,296,522 | 入院収益 | 1,266,485 |
| 給与費用 | 554,987 | 外来収益 | 829,209 |
| 材料費 | 77,816 | その他医療収益 | 53,228 |
| 経費 | 1,169,284 | 医療外収益 | 593,688 |
| 減価償却費 | 486,443 | 受取利息・配当金 | 252 |
| その他医療費用 | 7,992 | 負担金及び補助金 | 583,118 |
| 医療外費用 | 482,776 | その他医療外収益 | 10,318 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 356,327 | 特別利益 | 26 |
| その他医療外費用 | 126,449 | 兵庫県災害医療センター事業収益 | 1,838,976 |
| 特別損失 | 63 | 医療収益 | 1,334,652 |
| 兵庫県災害医療センター事業費用 | 1,972,387 | 入院収益 | 1,261,579 |
| 医療費用 | 1,895,852 | 外来収益 | 65,634 |
| 給与費用 | 100,324 | その他医療収益 | 7,439 |
| 経費 | 1,795,528 | 医療外収益 | 500,939 |
| 医療外費用 | 76,535 | 負担金及び補助金 | 462,696 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 41,704 | その他医療外収益 | 38,243 |
| その他医療外費用 | 34,831 | 特別利益 | 3,385 |
| リハビリテーション病院費用 | 795,621 | リハビリテーション病院収益 | 795,621 |
| 医療費用 | 675,661 | 医療外収益 | 795,621 |
| 給与費用 | 57,286 | 負担金及び補助金 | 791,692 |
| 経費 | 618,375 | その他医療外収益 | 3,929 |
| 医療外費用 | 119,960 | 附帯事業収益 | 384,552 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 70,614 | 看護専門学校収益 | 269,688 |
| その他医療外費用 | 49,346 | 東洋医学研究事業収益 | 114,864 |
| 附帯事業費用 | 381,577 | | |
| 看護専門学校費用 | 265,990 | | |
| 東洋医学研究事業費用 | 115,587 | | |
| 当期費用合計 | 98,454,990 | 当期収益合計 | 99,401,191 |
| 当期純利益 | 946,201 | | |
| 前年度繰越欠損金 | 82,405,650 | | |
| 当年度未処理欠損金 | 81,459,449 | | |

第 9 表 平成23年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 資 本 金 の 部 | | 剰 余 金 の 部 | |
|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 1 自 己 資 本 金 | | 1 資 本 剰 余 金 | |
| ア 前 年 度 未 残 高 | 12,068,524 | (1) 再 評 価 積 立 金 | |
| イ 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 未 残 高 | 80,866 |
| ウ 処 分 後 残 高 | 12,068,524 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| エ 当 年 度 変 動 額 | 172,986 | ウ 処 分 後 残 高 | 80,866 |
| オ 当 年 度 未 残 高 | 12,241,510 | エ 当 年 度 変 動 額 | 0 |
| 2 借 入 資 本 金 | | オ 当 年 度 未 残 高 | 80,866 |
| ア 前 年 度 未 残 高 | 89,141,035 | (2) 受 贈 財 産 評 価 額 | |
| イ 前 年 度 処 分 額 | 0 | ア 前 年 度 未 残 高 | 3,080,310 |
| ウ 処 分 後 残 高 | 89,141,035 | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| エ 当 年 度 変 動 額 | △917,273 | ウ 処 分 後 残 高 | 3,080,310 |
| オ 当 年 度 未 残 高 | 88,223,762 | エ 当 年 度 変 動 額 | △27,204 |
| | | オ 当 年 度 未 残 高 | 3,053,106 |
| | | (3) 寄 附 金 | |
| | | ア 前 年 度 未 残 高 | 3,149,754 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 3,149,754 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 2,519 |
| | | オ 当 年 度 未 残 高 | 3,152,273 |
| | | (4) 補 助 金 | |
| | | ア 前 年 度 未 残 高 | 97,383,364 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 97,383,364 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 3,192,692 |
| | | オ 当 年 度 未 残 高 | 100,576,056 |
| | | (5) そ の 他 資 本 剰 余 金 | |
| | | ア 前 年 度 未 残 高 | 5,044,122 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | 5,044,122 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | △71,864 |
| | | オ 当 年 度 未 残 高 | 4,972,258 |
| | | 資 本 剰 余 金 合 計 | 111,834,559 |
| | | 2 利 益 剰 余 金 | |
| | | (1) 未 処 理 欠 損 金 | |
| | | ア 前 年 度 未 残 高 | △82,405,650 |
| | | イ 前 年 度 処 分 額 | 0 |
| | | ウ 処 分 後 残 高 | △82,405,650 |
| | | エ 当 年 度 変 動 額 | 946,201 |
| | | オ 当 年 度 未 残 高 | △81,459,449 |
| | | 利 益 剰 余 金 合 計 | △81,459,449 |

第 10 表 平成23年度兵庫県病院事業貸借対照表

(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 及 び 資 本 の 部 | |
|-------------------|-------------|-------------------|-------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 固 定 資 産 | 127,297,499 | 固 定 負 債 | 4,666,000 |
| 有 形 固 定 資 産 | 126,815,383 | 企 業 債 | 1,596,000 |
| 土 地 | 13,262,083 | 他 会 計 借 入 金 | 1,500,000 |
| 建 物 | 77,251,823 | 引 当 金 | 1,570,000 |
| 構 築 物 | 2,462,272 | 流 動 負 債 | 12,571,008 |
| 器 械 備 品 | 27,613,880 | 未 払 金 | 11,999,073 |
| 車 両 | 115,286 | 未 払 費 用 | 99,392 |
| 建 設 仮 勘 定 | 6,022,491 | そ の 他 流 動 負 債 | 472,543 |
| そ の 他 有 形 固 定 資 産 | 87,548 | 資 本 金 | 100,465,273 |
| 無 形 固 定 資 産 | 54,636 | 自 己 資 本 金 | 12,241,510 |
| 電 話 加 入 権 | 30,077 | 借 入 資 本 金 | 88,223,763 |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 24,559 | 企 業 債 | 82,614,703 |
| 投 資 | 427,480 | 他 会 計 借 入 金 | 5,609,060 |
| 長 期 貸 付 金 | 265,501 | 剰 余 金 | 30,375,110 |
| 敷 金 | 154,779 | 資 本 剰 余 金 | 111,834,559 |
| 投 資 有 価 証 券 | 7,200 | 再 評 価 積 立 金 | 80,866 |
| 流 動 資 産 | 16,838,747 | 受 贈 財 産 評 価 額 | 3,053,106 |
| 現 金 預 金 | 297,617 | 寄 附 金 | 3,152,273 |
| 未 収 金 | 14,258,578 | 補 助 金 | 100,576,056 |
| 貯 蔵 品 | 376,646 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 4,972,258 |
| 前 払 費 用 | 3,946 | 欠 損 金 | 81,459,449 |
| 前 払 金 | 1,118 | 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 | 81,459,449 |
| そ の 他 流 動 資 産 | 1,900,842 | | |
| 繰 延 勘 定 | 3,941,145 | | |
| 控 除 対 象 外 消 費 税 額 | 3,941,145 | | |
| 合 計 | 148,077,391 | 合 計 | 148,077,391 |

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 68,835,450千円

2 徴収不能引当金 72,705千円

第 11 表 平成23年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------|------------|
| 1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 | 81,459,449 |
| 2 欠 損 金 処 理 額 | 0 |
| 3 翌 年 度 繰 越 欠 損 金 | 81,459,449 |